

第1章 現況と課題

1. 加賀市の現況

1) 位置・面積

本市は、面積約 306 km²、石川県の南西部に位置し、北東側は小松市、南西側は福井県に隣接しています。

日本海に面する海岸線は砂浜と岩石海岸からなり、変化に富んでいます。中央部は平野が広がり、市街地や集落などが分布しており、南部は市面積の約7割を占める山林が広がっています。



2) 自然

(1) 海岸、潟、河川

海岸線は、越前加賀海岸国定公園に指定されており、塩屋から片野にかけての砂丘地に広がる海浜植物群落及び海食崖景観地である加佐ノ岬や尼御前岬のほか、白山眺望点でもある柴山潟、日本有数のガンカモ類の越冬地でラムサール条約*登録湿地でもある片野鴨池など、優れた景観と貴重な動植物が生息する豊かな自然環境を有しています。また、加賀海岸の海岸林を中心とする地域が国の重要文化的景観に選定されています。



片野鴨池

動橋川や鶴仙溪を有する大聖寺川は、南部の山地を源とし丘陵の間をぬいながら日本海に注いでおり、大聖寺の市街地内を流れる大聖寺川沿岸は親水空間として市民生活に潤いを提供しています。

また、藩政期より昭和にかけ築かれた砂丘地の松林は、日本海より吹く季節風から人々の生活を守るとともに、自然休養林としてレクリエーションの場となっています。

(2) 山地、丘陵地

大日山や富士写ヶ岳をはじめとする山地は、水源かん養などの多面的機能のほか、クマタカやカモシカなどの動物が生息する豊かな自然環境を有しています。さらに、県民の森や山中・大日山県立自然公園にも指定されており、森林レクリエーションや環境学習の場として活用されています。山中温泉や山代温泉を包む丘陵地及び山地は、市街地周辺の景観を保全するため風致地区に指定されています。一方、これらの森林・山間部においては、管理の担い手不足などから荒廃が進む箇所も出てきているほか、急峻な地形であることから、土砂災害特別警戒区域*に指定されている箇所も多く存在しています。



さざえ堂から望む山並み

*ラムサール条約: 1971年にイランのラムサールで開催された国際会議で採択された、湿地に関する条約。

※土砂災害特別警戒区域: 警戒区域のうち土砂災害が発生した場合、建築物に損壊が生じ住民の生命または身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認められる土地の区域。

【自然環境現況図】



3) 歴史・文化

(1) 歴史

大聖寺は、藩政期には城下町として栄え、江沼神社長流亭や大聖寺山の下寺院群など藩政時代の歴史資産や町割りを今も多く残しており、町屋形式の家屋も多く現存しています。山代・片山津・山中は温泉地として発展してきました。動橋は、かつての北国街道の宿場町として、橋立は、近世には北前船主の里として栄え、その歴史や文化は、他の寄港地や船主集落とともに日本遺産に認定されています。



大聖寺のまちなみ

明治維新後は、大聖寺県、金沢県を経て石川県江沼郡となり、昭和30年に山間部の4ヵ町村が合併して旧山中町となり、昭和33年に平野部の9ヵ町村が合併して旧加賀市となりました。そして、平成17年に旧加賀市と旧山中町が合併し、現在の加賀市となりました。

(2) 文化

本市は、自然や人々の営み、産業の発展とともに生まれた、風土色豊かな芸能・祭事など多様な文化を有しています。山中漆器は、湯治客に向けた椀や盆、茶托などをつくり販売するなど山中温泉とともに発展し、九谷焼や絹織物は、大聖寺藩が創始・振興などに大きく影響を及ぼしました。

大聖寺には、国の重要文化財に指定されている江沼神社長流亭など藩政時代の面影を残す貴重な文化資産が数多く現存しています。また、橋立には、江戸末期から明治初期に北前船主が建てた豪壮な家屋や特色ある石垣などの文化遺産が数多く残り、東谷には赤瓦の屋根に煙出しを設けた家屋からなる製炭業で栄えた美しい山村の風景が残されており、それぞれ歴史的まちなみや独特な風致を形成する地区として、重要伝統的建造物群保存地区に指定されています。

その他市内には、シャシャムシャ踊りや山中節などの無形・民俗文化財が現存するとともに、地域の祭りとして山代・片山津の菖蒲湯まつりや山中のこいこい祭、動橋のぐず焼きまつりなどが存在しています。また、雪博士中谷宇吉郎、「日本百名山」の著者である深田久弥など、多くの著名人も輩出しています。



山中漆器



江沼神社長流亭



加賀橋立重要伝統的建造物群保存地区



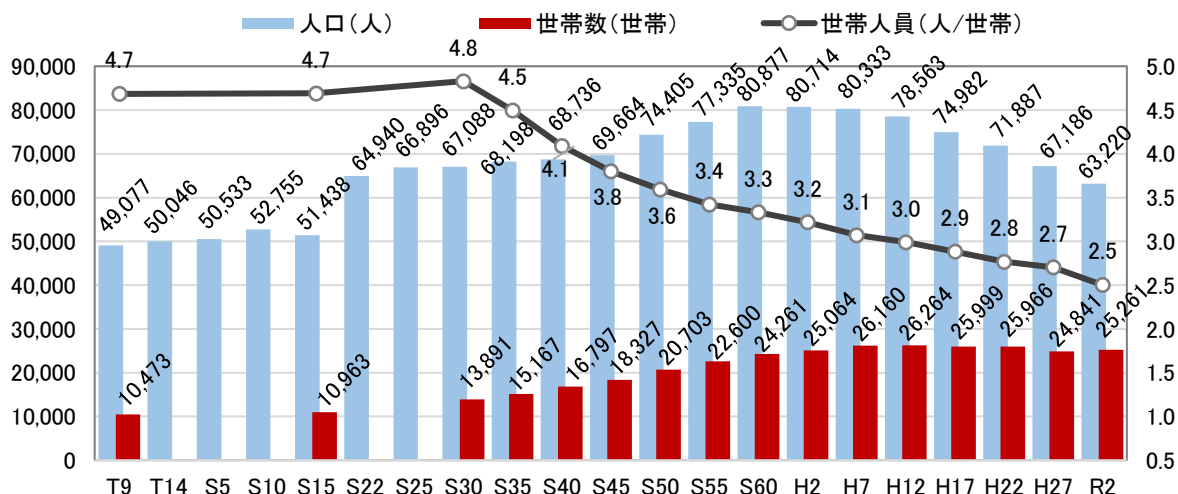
ぐず焼きまつり

4) 人口

(1) 人口の推移

令和2年の国勢調査では、本市の人口は約63,000人であり、昭和60年をピークに人口減少が続き、ピークからの35年間で約17,000人の減少（21%の減少）がみられ、近年は減少数が大きくなっています。

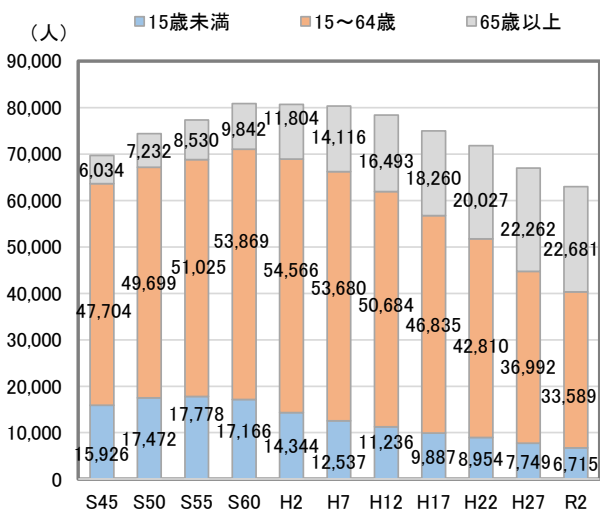
世帯数は、平成12年をピークに、その後緩やかに減少しているほか、世帯人員は昭和30年をピークに減少を続けています。



出典：国勢調査

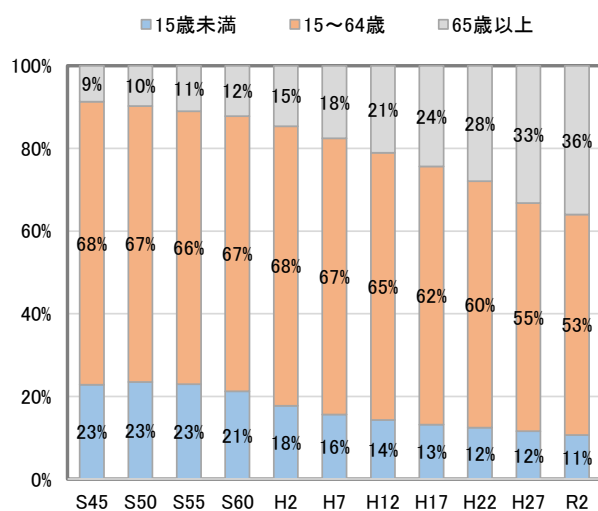
年少人口（15歳未満）は昭和55年を、また、生産年齢人口（15～64歳）は平成2年をピークに減少が続いています。高齢化率（65歳以上割合）は、令和2年で36.0%となり、昭和45年の8.7%より27.3%高くなっていることから、少子高齢化が進行している状況にあります。

【年齢3区分人口の推移】



出典：国勢調査

【年齢3区分人口割合の推移】

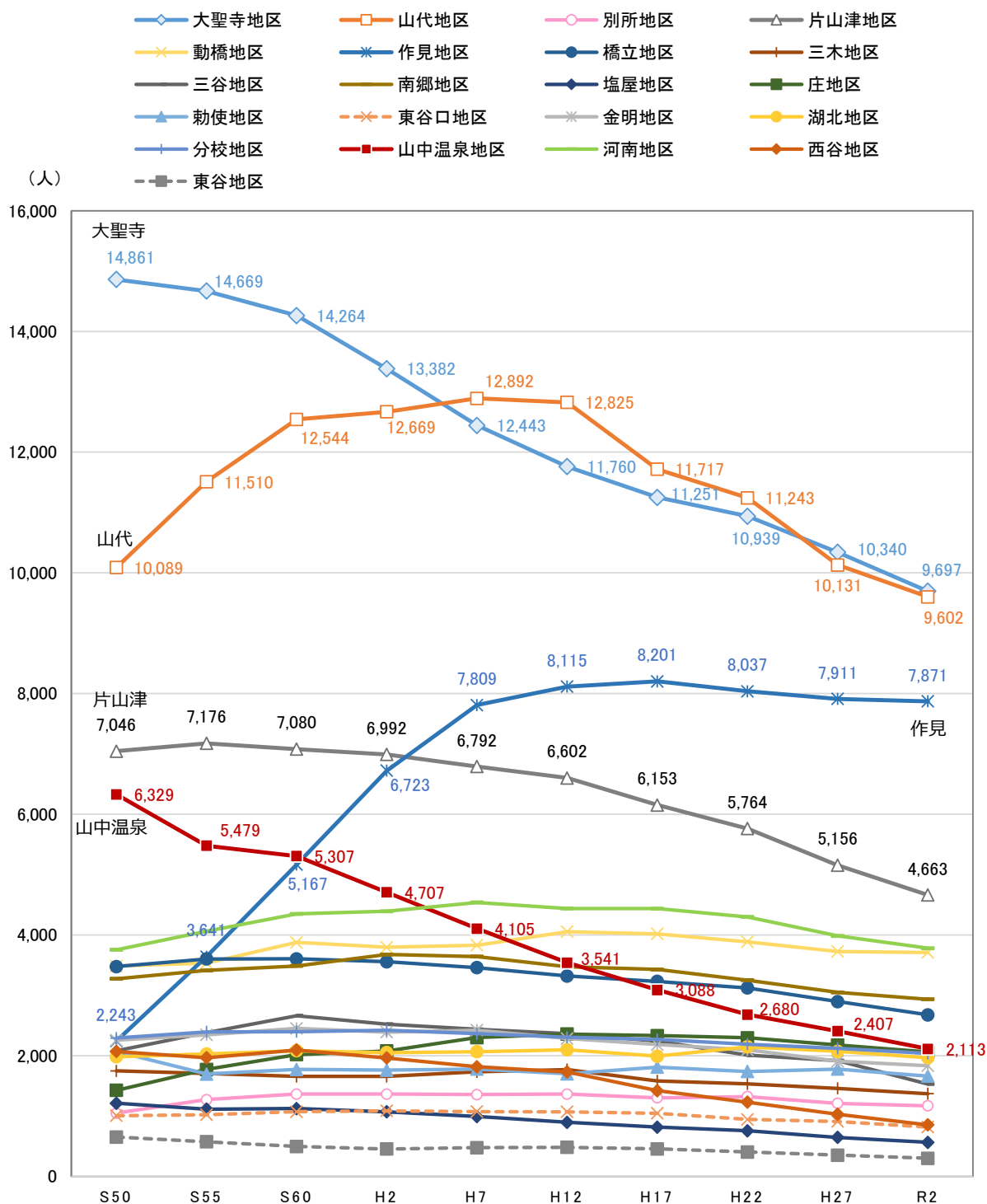


出典：国勢調査

地区別でみた場合、昭和50年に市内で最も人口の多かった大聖寺地区は減少が続いており、山中温泉地区においても昭和50年から減少が続いています。片山津地区は昭和60年から減少しており、平成7年まで増加していた山代地区も平成12年から減少し、その後大きく減少しています。

作見地区は平成17年まで増加が続いていましたが、その後横ばい傾向になっています。また、その他の地区については、大きく減少していない状況です。

【地区別の人口の推移】

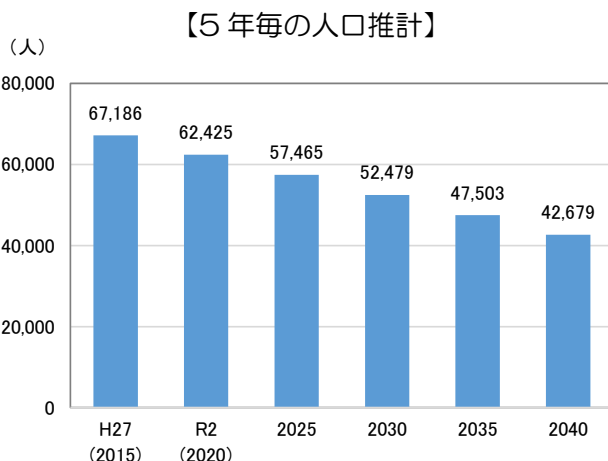


出典：国勢調査

(2) 将来における人口の推計

①本市の将来人口

国立社会保障・人口問題研究所による本市の人口推計は、平成27年(2015年)から2040年の25年間で24,507人(約37%)減少すると推計されています。



出典：国立社会保障・人口問題研究所 (H30)

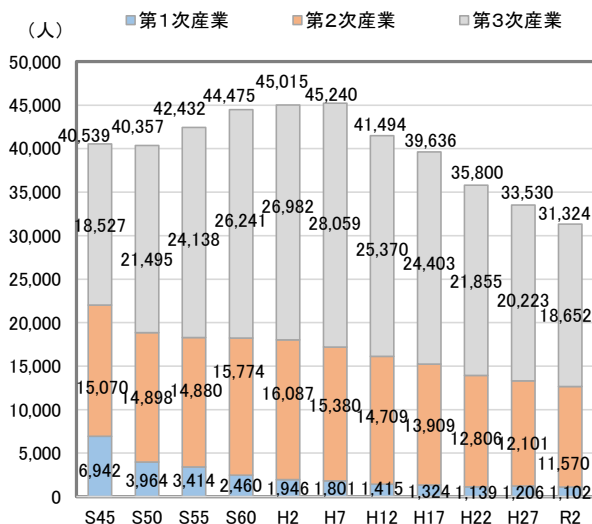
5) 産業

(1) 産業構造

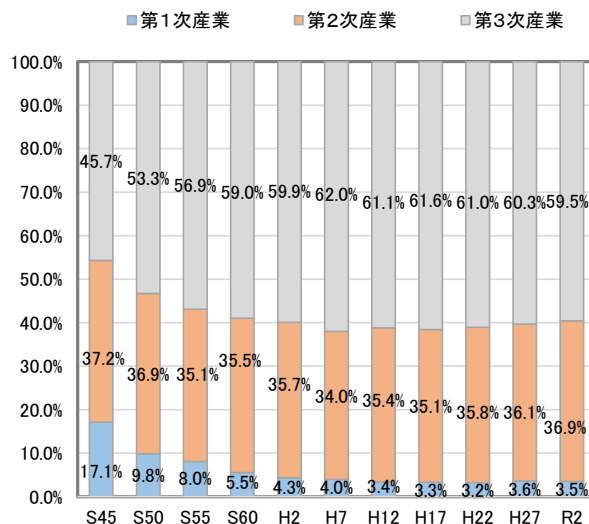
国勢調査による産業別の人口構造をみると、第1次産業*人口は減少が続き、第2次産業*人口は平成2年、第3次産業*人口は平成7年をピークに減少しており、これらを合計した総就業者人口は平成7年をピークに減少がみられています。

産業人口の内訳は、昭和45年から昭和50年までの5年間で第1次産業の割合が大きく減少する一方で、第3次産業は増加しましたが、近年では大きな割合の変化はみられず、昭和45年から令和2年の50年間で第1次産業が13.6%減少し、第3次産業が13.8%増加しています。

【産業別就業者人口の推移】



【産業別就業者人口割合の推移】



出典：国勢調査

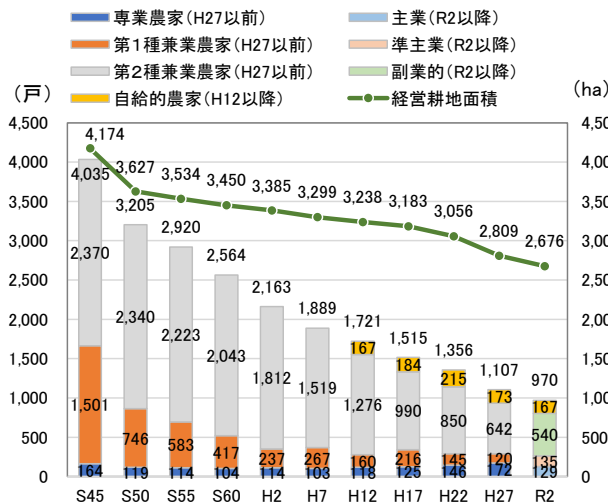
*第1次産業：農林水産業。
 *第2次産業：製造業などの工業。
 *第3次産業：サービス業などの商業。

(2) 農林水産業（第1次産業）

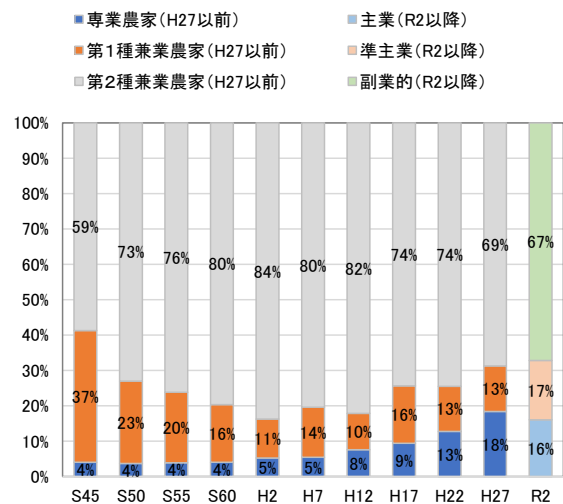
① 農業

農家数は減少が続いており、昭和45年から令和2年までの50年間で3,065戸（76%）減少しています。また、経営耕地は減少が続き、昭和45年から令和2年までの50年間で1,498ha（36%）減少し、近年では平成22年から平成27年までの5年間の減少が顕著（247ha減）です。

【農家数及び農地（経営耕地面積）の推移】



【農家割合の推移】



出典：農林業センサス

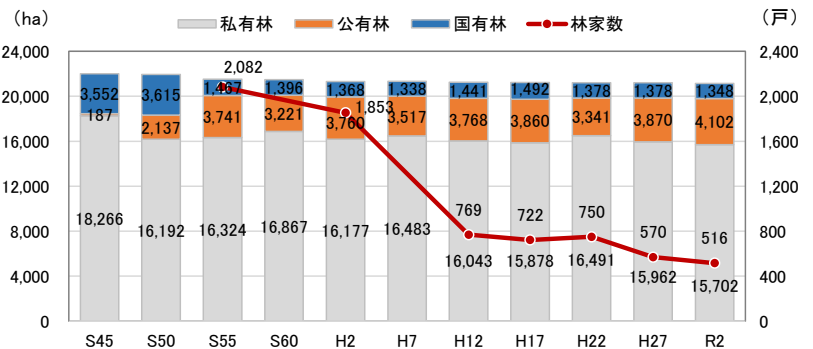
※R2から販売農家は主副業統計のみに変更

② 林業

林家数は平成2年から平成12年にかけて大きく減少しており、昭和55年から令和2年までの40年間で1,566戸（75%）減少しています。

林野面積についてはわずかな減少傾向となっています。

【林業（林家数、面積）の推移】

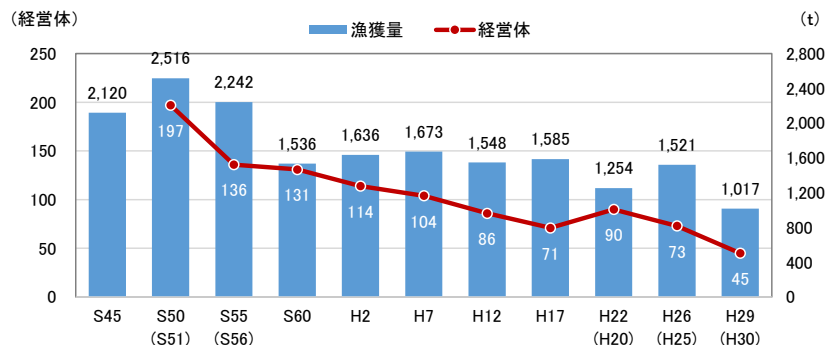


出典：石川県統計書、農林業センサス

③ 漁業

漁業を営む世帯や事業所（経営体）は減少傾向であり、また、漁獲量について、昭和60年以降は横ばいとなっていました。近年は減少傾向にあります。

【漁業（経営体、漁獲量）の推移】



出典：石川県統計書、石川県市町村勢要覧

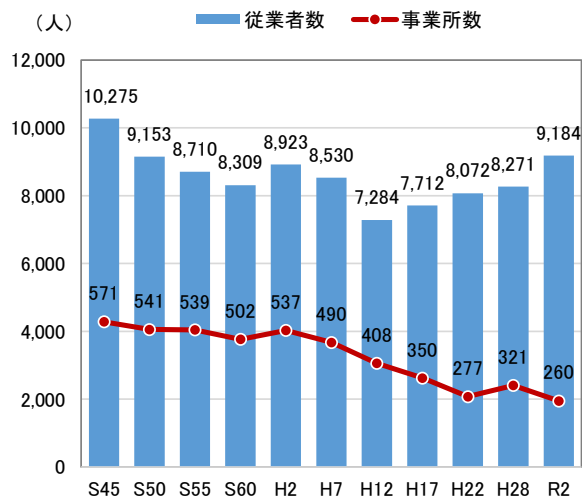
※調査年度が異なっており、()は経営体の調査年

(3) 商工業

工業については、事業所数は減少しているものの、従業者数は平成17年から増加傾向にあります。

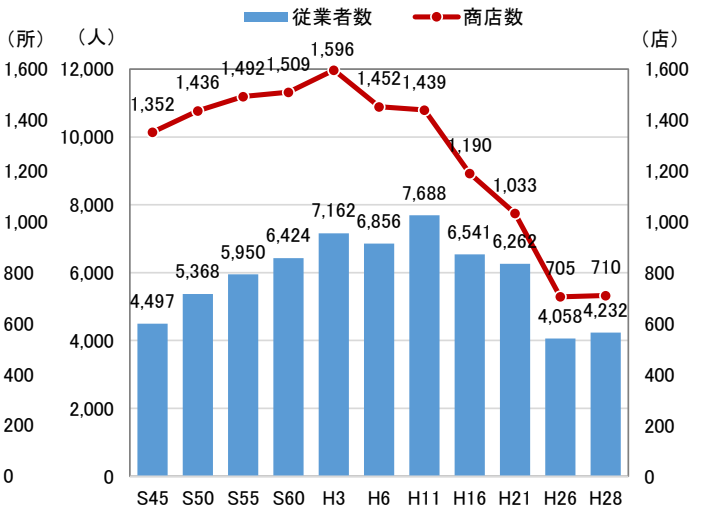
商業については、商店数は平成3年をピークに、従業者数は平成11年をピークに減少しており、平成21年から平成26年までの5年間で減少が顕著にみられます。また、平成26年以降は横ばいとなっています。

【工業（事業所、従業員数等）の推移】



出典：工業統計、経済センサス（4人以上の工場を対象）

【商業（商店数、従業員数等）の推移】

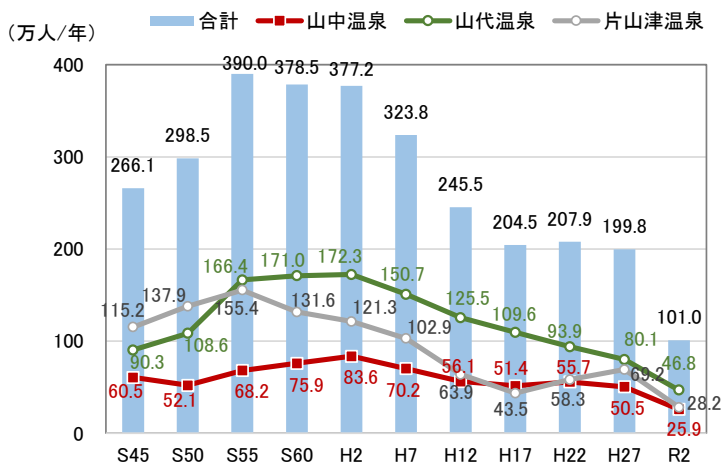


出典：商業統計、経済センサス

(4) 観光業

市内3温泉地の観光入り込み客数（宿泊・日帰り）は、昭和50年代後半から平成2年までにピークをむかえ、最高時には約390万人に達しましたが、バブル経済の崩壊とともに平成17年にかけて大きく減少しました。平成17年以降は横ばい傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年は過去最低の101万人と、ピーク時（昭和55年）より74%減少しています。

【観光入り込み客数の推移】



出典：加賀市観光統計

※平成27年以前の片山津温泉は「その他温泉」を含む



山代温泉古総湯



片山津温泉総湯



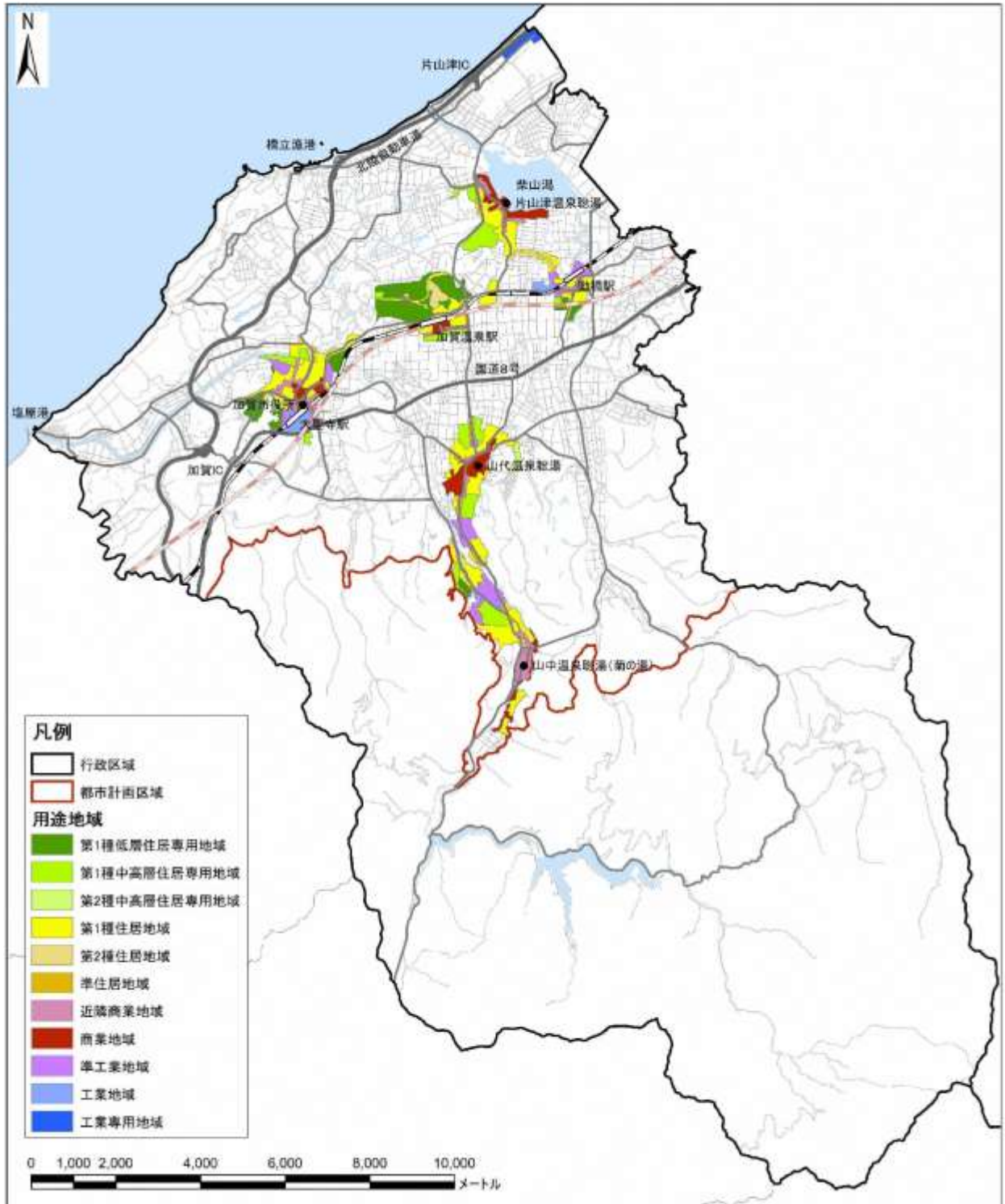
山中温泉菊の湯（女湯）と山中座

6) 土地利用

(1) 都市計画区域、用途地域

都市計画区域[※]の面積は 14,619ha（市域の 48%）、用途地域[※]は 1,396ha（市域の 5%）を指定しており、都市計画区域は人口 66,805 人（市人口の 99%）、用途地域は人口 33,594 人（都市計画区域人口の 50%）となっています。（平成 29 年度都市計画基礎調査より）

【都市計画区域、用途地域の指定状況】



※都市計画区域: 都市計画法により、都市施設計画や土地利用の規制の対象とされる区域。

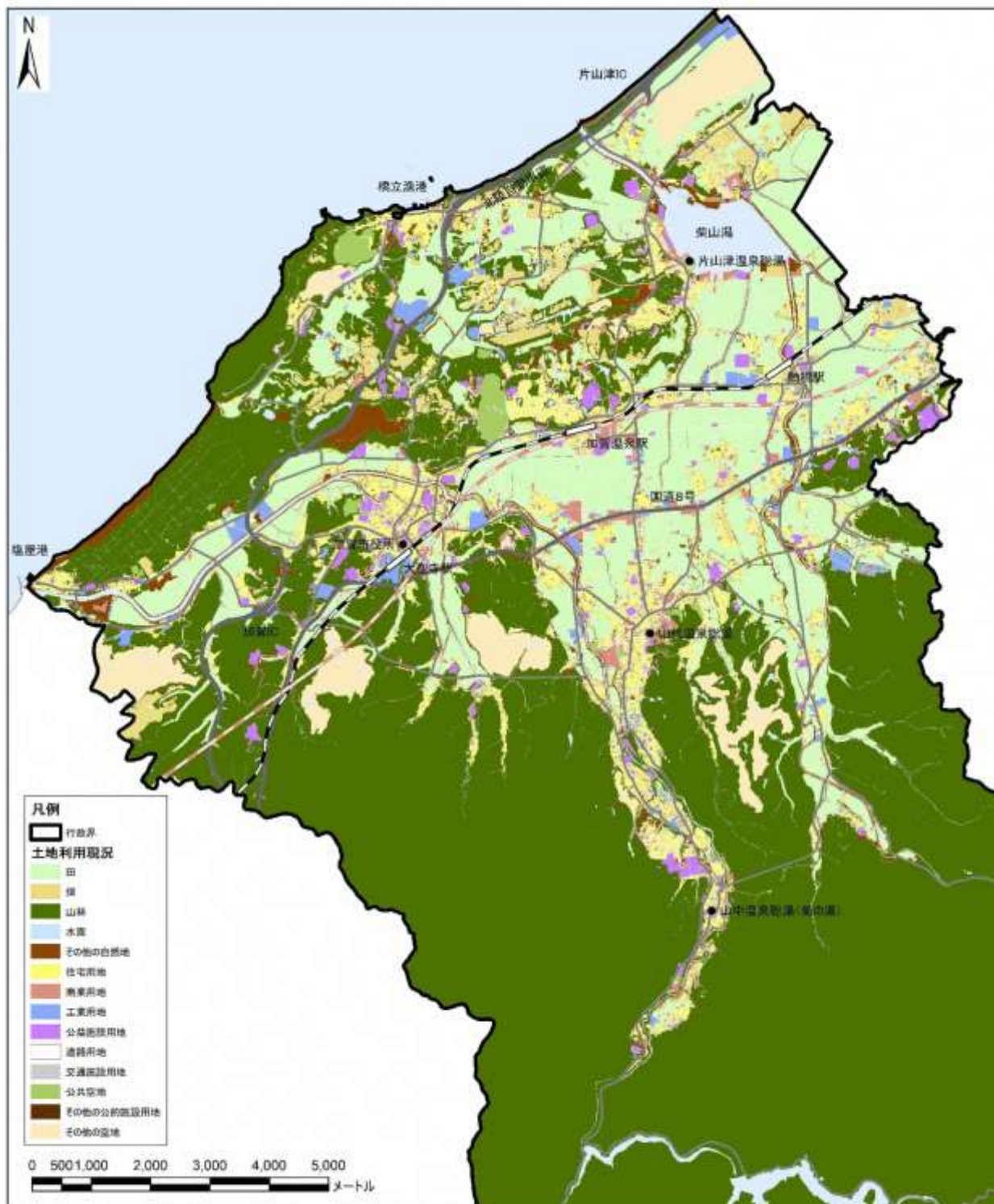
※用途地域: 都市計画法により、都市の環境保全や利便の増進のために、地域における建物の用途に一定の制限を行う地域。

(2) 土地利用の内訳

①土地利用の現状

市の中央は農地が広がり、市街地や集落が分散して存在しています。市の南部は山林となっています。

【土地利用現況図】



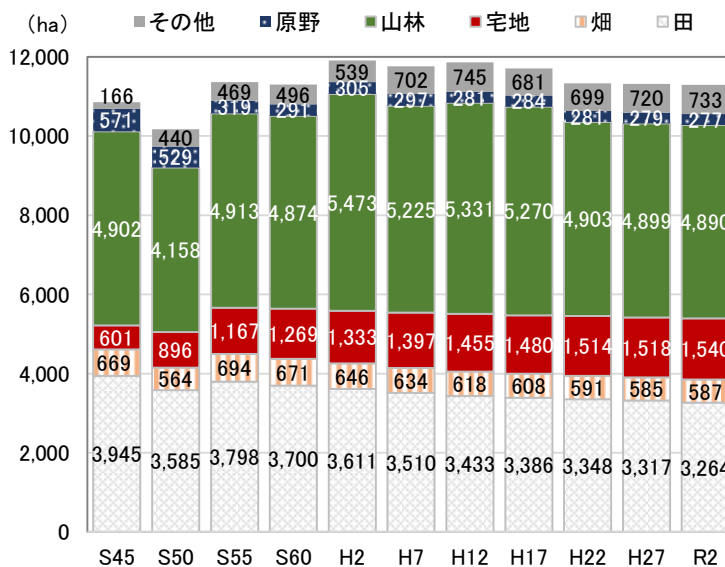
出典：都市計画基礎調査

(3) 市街化の推移

①土地利用の推移

田畑の面積は、昭和45年をピークに減少傾向にある一方で、宅地は昭和45年から令和2年までの50年間で939ha（156%）の増加が続いており、人口は減少傾向にある中で、市街地が拡大している状況がうかがえます。

【課税対象地における地目別土地利用面積の推移】

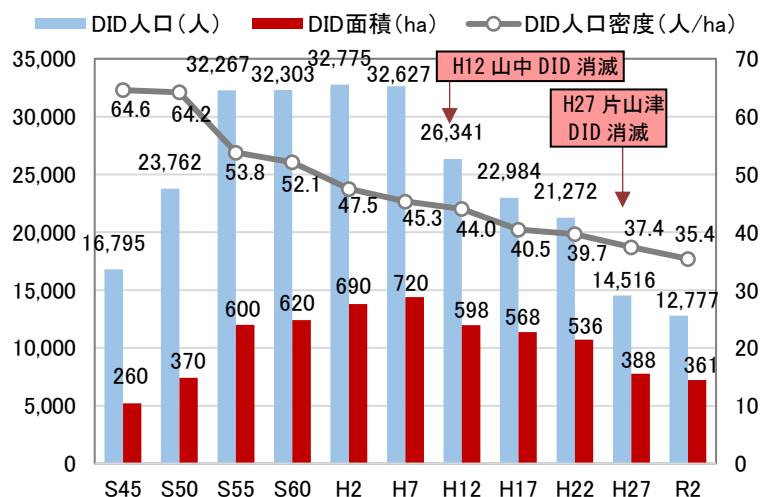


出典：石川県統計書

②D I D※（人口集中地区）の推移

D I Dは、昭和45年から人口密度が減少する中、面積は拡大しており、人口は平成2年、面積は平成7年にピークを迎え、大聖寺・山中・山代・片山津の4地区になりました。その後は人口・面積・人口密度の減少が続き、平成12年に山中、平成27年に片山津の2地区がD I Dから消滅しています。

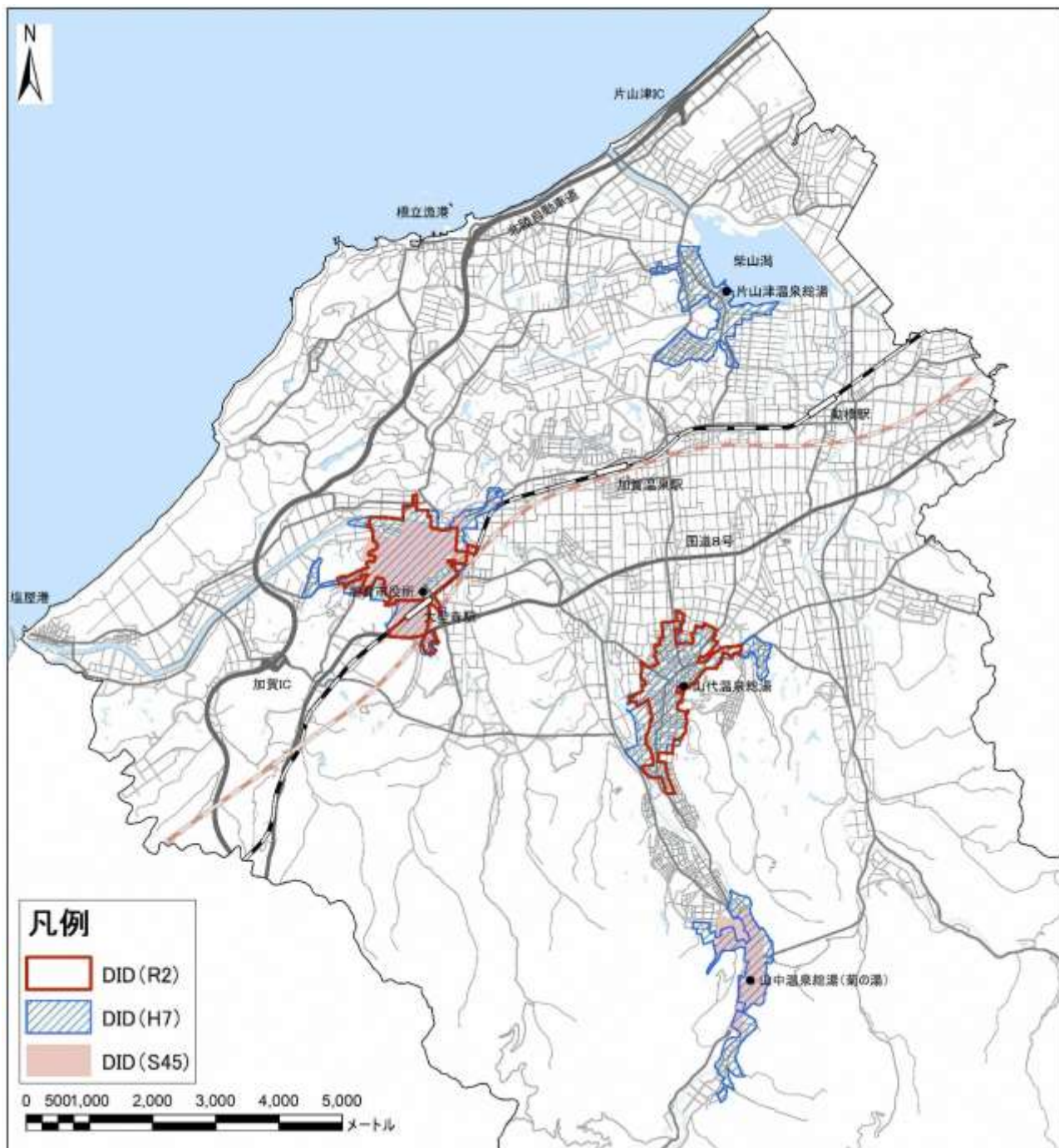
【D I D人口・面積及び人口密度の推移】



※DID:国勢調査の基本調査区のうち、40人/haの区域が連坦して5,000人以上となる区域。

出典：国勢調査

【昭和45年から令和2年までのDIDの位置】

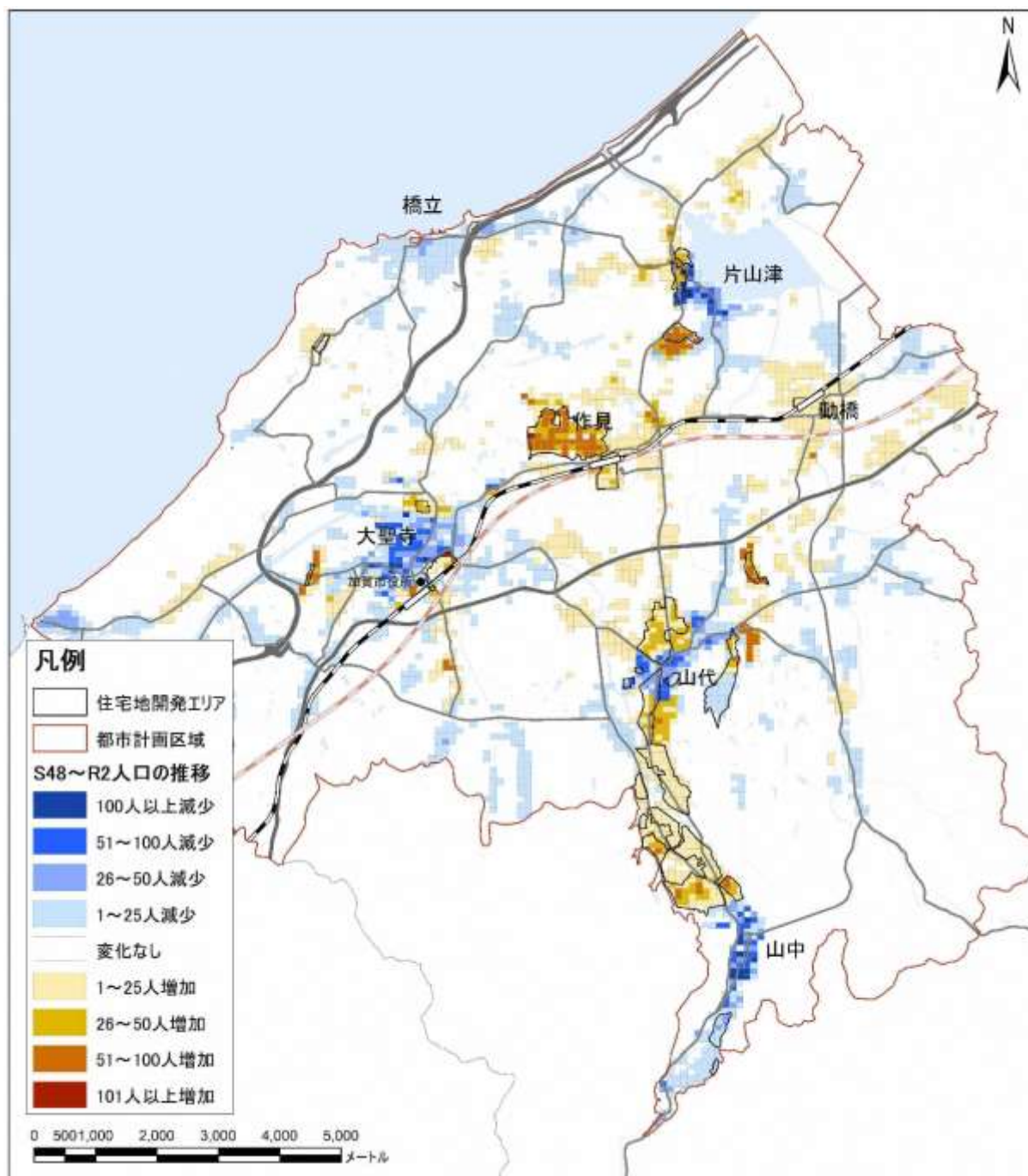


出典：国勢調査

③市街地の拡大の推移

人口の増減を昭和48年と令和2年の比較でみた場合、大聖寺地域、山代地域、片山津地域、山中地域の各中心部において減少がみられます。また、住宅地開発された山代地域、片山津地域、山中地域の外縁部や郊外に加え、作見地域において人口が増加しており、開発エリアを中心に市街地の拡大がみられます。

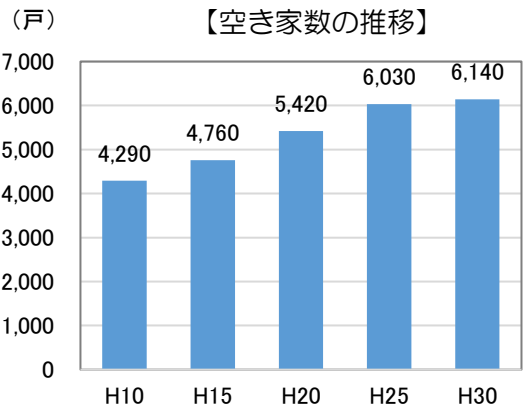
【人口の推移及び開発エリア】



出典：住民基本台帳（S48）国勢調査（R2）

④空き家数の推移

空き家数は、平成10年の調査開始以降、増加傾向にあり、平成10年から平成30年の20年間で1,850件（43%）の増加となっています。



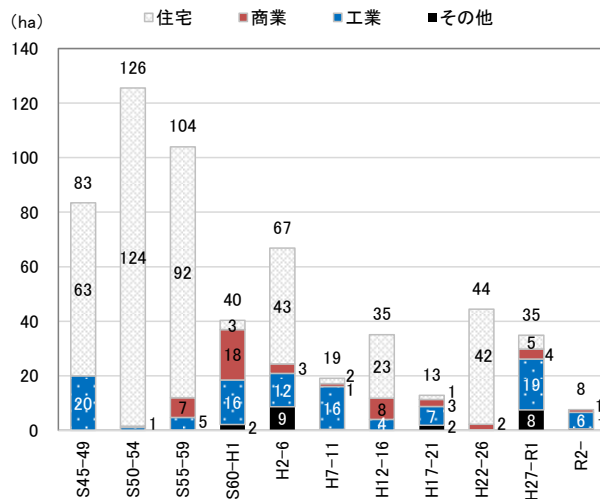
出典：住宅・土地統計調査

※居住を確認できない家屋のほか、集合住宅の空き部屋を「空き家」とする。

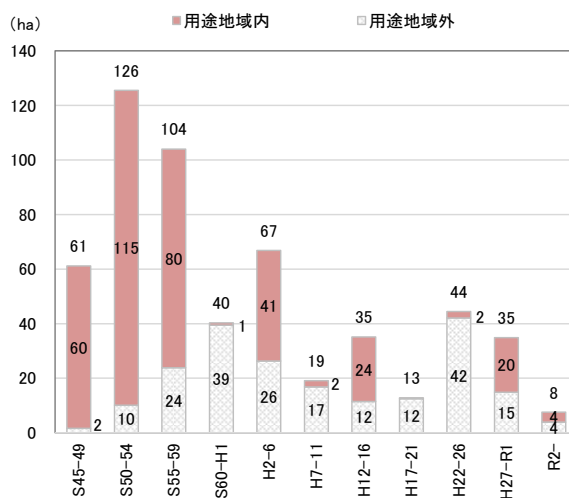
⑤宅地開発の推移

宅地開発の状況は、昭和45年から昭和59年にかけて、主に住宅地の開発が進められてきましたが、近年の開発面積は少なくなっています。

【宅地開発の推移（目的別）】



【宅地開発の推移（用途地域内外別）】



出典：加賀市データ

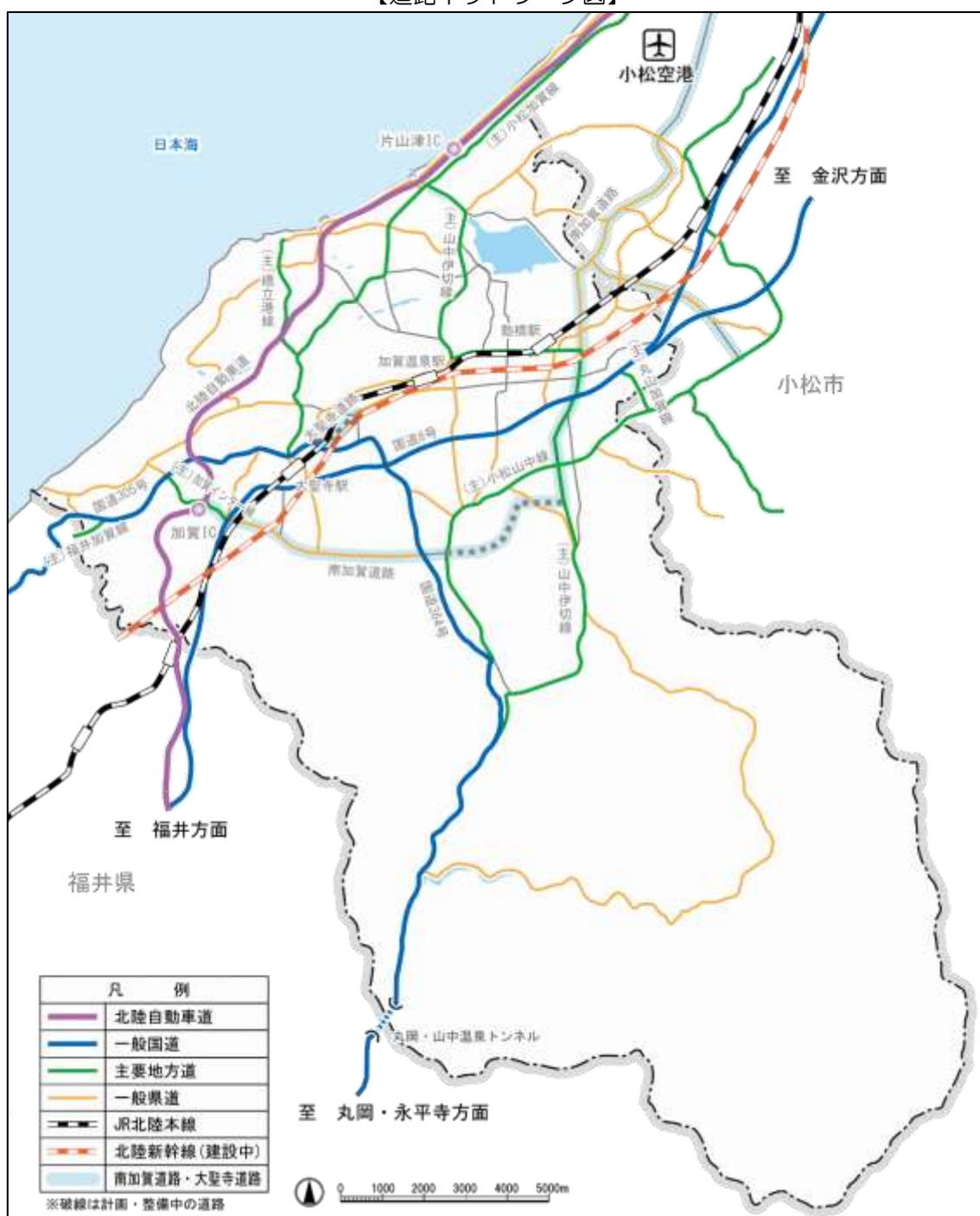
※開発行為と土地区画整理事業を対象としている

7) 都市基盤施設

(1) 道路

北陸自動車道の片山津及び加賀インターチェンジをはじめ、隣接縣市を連絡する国道のほか、市内各地域を結ぶ県道などにより幹線道路網が形成されています。一般国道8号（都）加賀国道線は、交通混雑解消と歩行者や自転車など利用者の安全性向上のため、4車線化が進められているほか、南加賀道路は一般国道8号のサブルート及び山代温泉や山中温泉などへのアクセス向上のため、大聖寺道路（都）大聖寺加賀温泉駅線は大聖寺と加賀温泉駅のアクセス向上を目的に、整備が進められています。

【道路ネットワーク図】



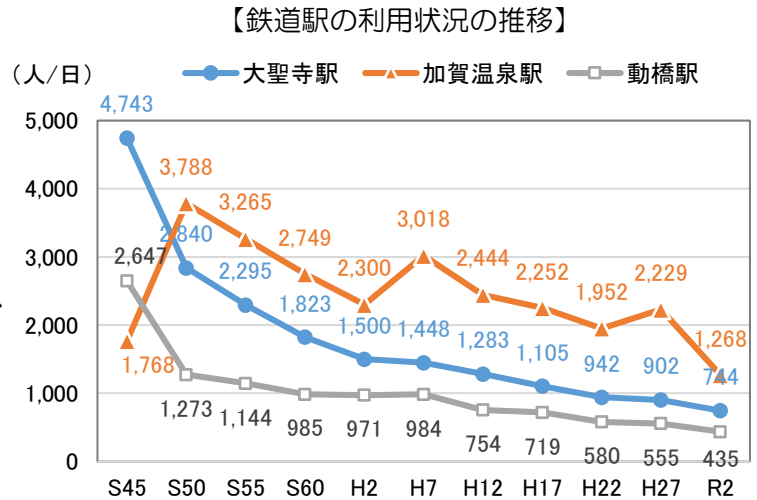
(2) 公共交通

①北陸新幹線

令和6年の北陸新幹線金沢・敦賀間開業により、加賀温泉駅に併設して新幹線駅が設置されます。

②鉄道

並行在来線が市中央を横断しており、市内には大聖寺駅、加賀温泉駅、動橋駅があります。鉄道利用の状況は、大聖寺駅及び動橋駅の減少が続いており、加賀温泉駅は平成27年に増加へ転じたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年は大きく減少しています。



出典：石川県統計書、加賀市統計書

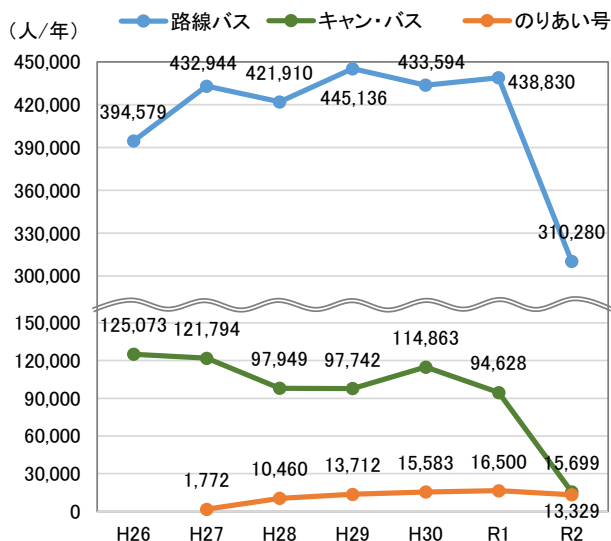
③バス・タクシー等

路線バスは、乗客数の減少により、平成20年に大半の路線が廃止されました。現在の路線バスルートは「温泉大聖寺線」「吉崎線」「温泉山中線」「温泉片山津線」「山代大聖寺線」の5路線及び観光周遊バス「キャン・バス」が7路線運行しており、日常生活を支える路線として利用されています。

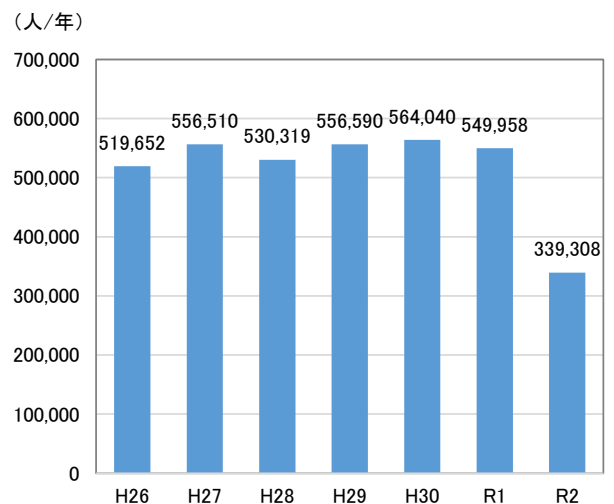
バス交通の代替方法として、乗合タクシーが市内各地の協議会によって運行され、平成27年からは市内全域（3エリア）での乗合タクシー「のりあい号」として市の運行に移行しています。また、キャン・バスの一般利用なども進めています。

路線バス及びキャン・バスの利用者は近年増減を繰り返していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年は大きく減少しています。のりあい号の利用者は増加傾向にありましたが、近年は横ばいとなっています。

【公共交通の利用状況の推移（種類別）】

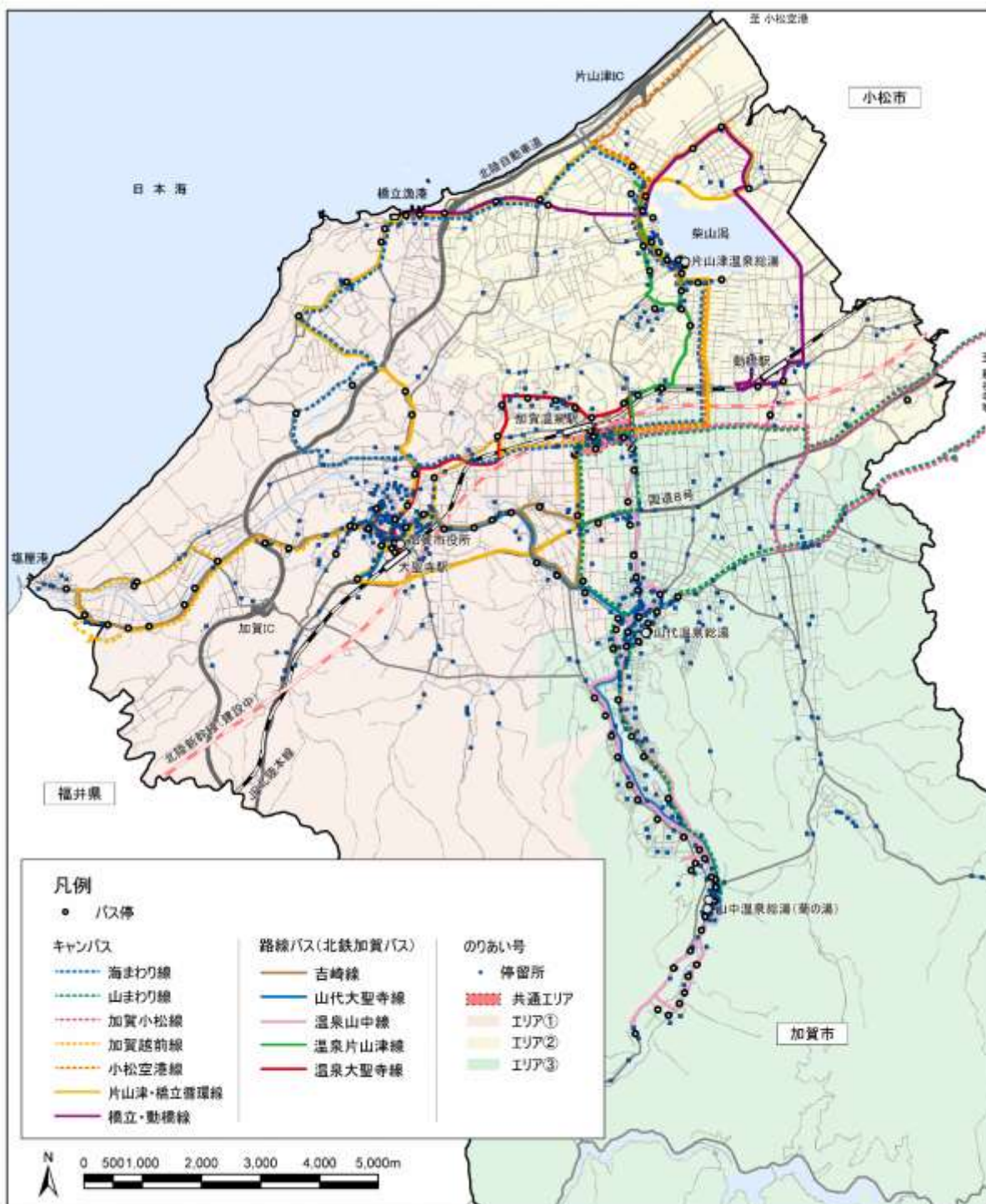


【公共交通の利用状況の推移（合計）】



出典：加賀市統計書、加賀市データ

【バス停とバスルート (R5.3月時点)】



出典：加賀市データ

(3) 公園緑地

都市公園は、加賀市中央公園や橋立自然公園をはじめ、官民連携を図った山代スマートパークなど、61箇所111.45ha(令和4年)整備されており、市民1人当たり公園面積は17.63m²/人(令和2年国勢調査人口)となっています。



加賀市中央公園

(4) 供給処理施設

①上水道

昭和29年以来の拡張事業により、普及率は100%に達しています。

②下水道

昭和50年に加賀公共下水道(片山津処理区)として、片山津温泉街を中心に供用開始し、平成7年には、加賀沿岸流域下水道(大聖寺川処理区)関連公共下水道として、大聖寺市街地、山代温泉街、山中温泉街、加賀温泉駅周辺を中心に供用開始しました。また、農村集落においては、農業集落排水処理事業により平成元年の分校地区の供用開始を初めに、令和元年には12地区が供用していましたが、令和5年に分校地区と箱宮地区の2地区を公共下水道に統合したため、現在は10地区になります。

令和4年における供用面積は1,225.8haで、普及率(市人口に対する供用区域人口の割合)は59.8%となっています。また、下水道加入率(農業集落排水等を含む接続人口の割合)は81.4%となっています。

③ごみ処理施設

ごみ焼却施設として環境美化センター加賀ごみ処理施設が平成8年から稼働し、リサイクル施設としてリサイクルプラザも同年から稼働しています。

最終処分場として、廃棄物処分場は昭和47年から埋立てを開始しており、令和4年3月末時点において、廃棄物処分場の残容量は約6%(745,000m³のうち、46,576m³)となっています。

(5) 公共公益施設

①行政施設

大聖寺地区には市役所や県の施設など、多くの行政施設が立地しています。また、山中温泉地区には市役所支所、作見地区のアビオシティ加賀内には、行政サービスセンターを設けています。



加賀市役所

②教育施設

高等学校4校、中学校6校、小学校17校、特別支援学校1校が、いずれも公立で市内各地に開校しています。

③文化施設

図書館2館と文化会館2館、加賀市美術館、石川県九谷焼美術館などの展観施設9館、宿泊研修施設としてセミナーハウスあいらすが立地しています。

④スポーツ・レクリエーション施設

主なスポーツ施設として、加賀市中央公園における野球場、陸上競技場、スポーツセンター（体育館）をはじめ、その他運動施設を含め21施設が立地しています。また、レクリエーション施設として、かがにこにこパークやかが健康グリーンパーク、橋立自然公園、県民の森などがあります。

⑤医療施設

自治体病院として加賀市医療センター、国立病院機構の石川病院のほか、民間病院が4院、公立診療所が1院、民間の診療所が43院開院しています。



加賀市医療センター

⑥福祉施設

○老人福祉施設等

介護サービス事業所が59施設開設しており、そのうち在宅サービスを提供している事業所が54施設、グループホームが12施設、地域密着型介護老人福祉施設が5施設、特定施設生活介護施設が2施設、介護老人福祉施設が5施設、介護老人保健施設が6施設（複数の介護サービスを提供しているため重複する施設あり）のほか、老人福祉センターが4施設、ケアハウスが4施設開設しています。

○障害者施設

障害者支援施設が公立1施設、法人立3施設、障害福祉サービス事業所が公立2施設、法人立48施設、障害児入所施設が公立1施設、指定医療機関（重症心身障害児病棟）が公立1施設、児童発達支援センター・障害児通所支援事業所が法人立7施設、相談支援事業所が法人立6施設、福祉ホームが法人立1施設、地域活動支援センターが法人立3施設開設しています。

○児童福祉施設

保育園が公立 12 施設、法人立 8 施設、認定こども園が法人立 6 施設開園しており、児童センターが公立で6施設開設しています。また、各地区において放課後児童クラブが 23 施設開設しています。

⑦コミュニティ施設

市民会館が1館、各地区の地区会館が 21 館のほか、かが交流プラザさくらが立地しています。

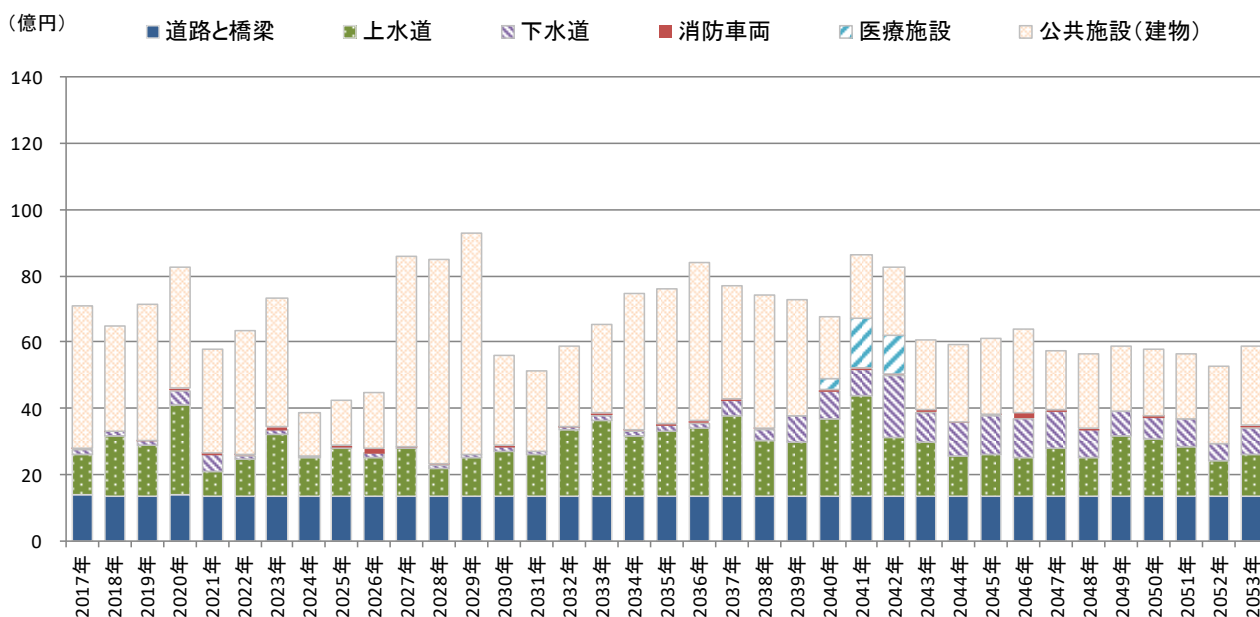
(6) 都市基盤施設の維持管理状況

都市基盤施設（道路・上下水道など）は、高度成長期に整備されたものが多く、特に上水道施設は昭和 40 年代後半に整備されたものが現在も使用されているため、老朽化による多くの更新が必要となります。

都市基盤施設及び公共施設の更新費は、今後も継続的に発生することが想定されており、特に「公共施設」の更新費が大きな割合を占めていくことが想定されます。

今後の人口減少や高齢化により、税収等の収入が減少していくことが想定される中、公共施設の維持管理費が市の財政に大きな負担となっていくことが懸念されます。

【都市基盤施設の更新費の想定】



出典：加賀市公共施設マネジメント基本方針

8) 災害・防災

(1) 市街地

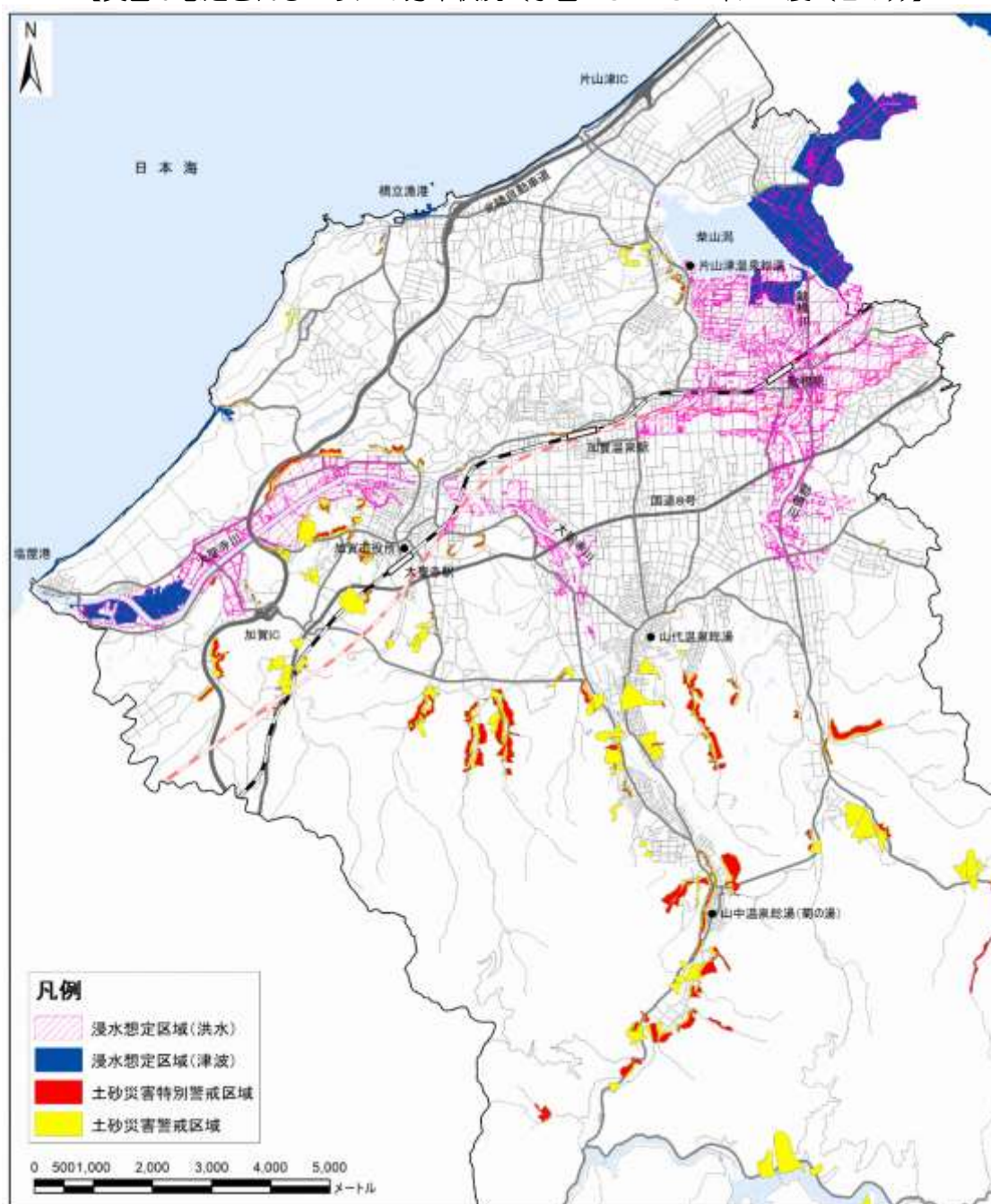
大聖寺や山中の市街地などにおいては、家屋が密集している地区があり、大規模な火災の発生時における延焼により、被害の拡大も懸念されます。

(2) 水害・土砂災害

①発生頻度の高い災害

市内には、大聖寺川、動橋川の洪水による浸水が大聖寺や動橋の市街地の一部で想定されており、土砂災害特別警戒区域などは山間部において多く指定されています。また、津波による浸水想定区域は限定的であるものの、日本海沿岸や柴山瀧、大聖寺川の一部において指定されています。

【災害が想定されるエリアの分布状況（水害：50～80年に一度（L1））】

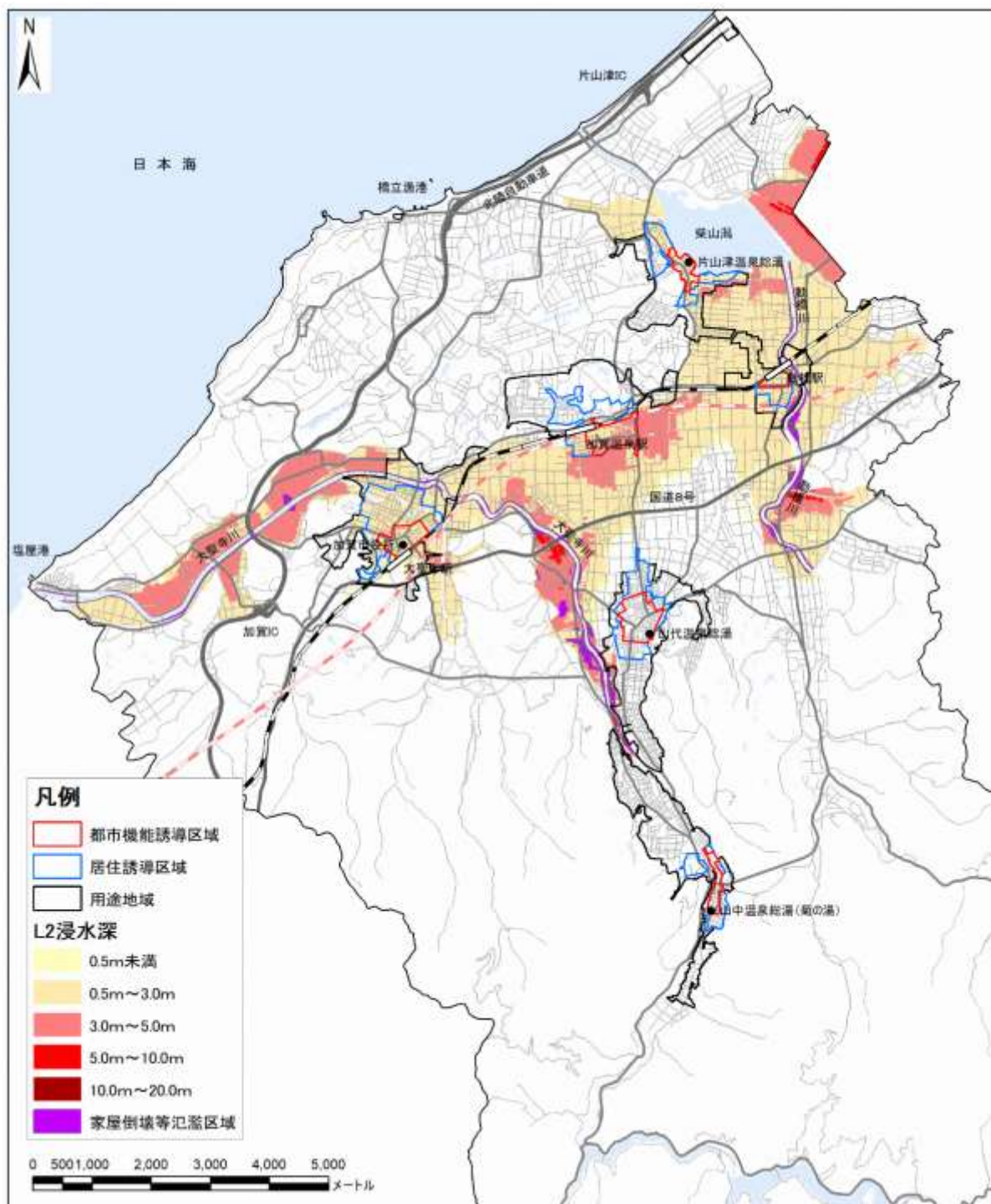


※浸水想定区域は、加賀市洪水ハザードマップでの浸水データ50～80年に1度:L1)を使用

②想定される最大規模の災害

洪水に関して、想定される最大規模の降雨（概ね1000年に一度）の場合、大聖寺川・動橋川の氾濫により、大聖寺、動橋及び作見、片山津の一部の市街地の大部分が浸水すると想定されています。

【災害が想定されるエリアの分布状況（水害：概ね1000年に一度（L2））】



※浸水想定区域は、加賀市洪水ハザードマップでの浸水データ(概ね1000年に1度:L2)を使用

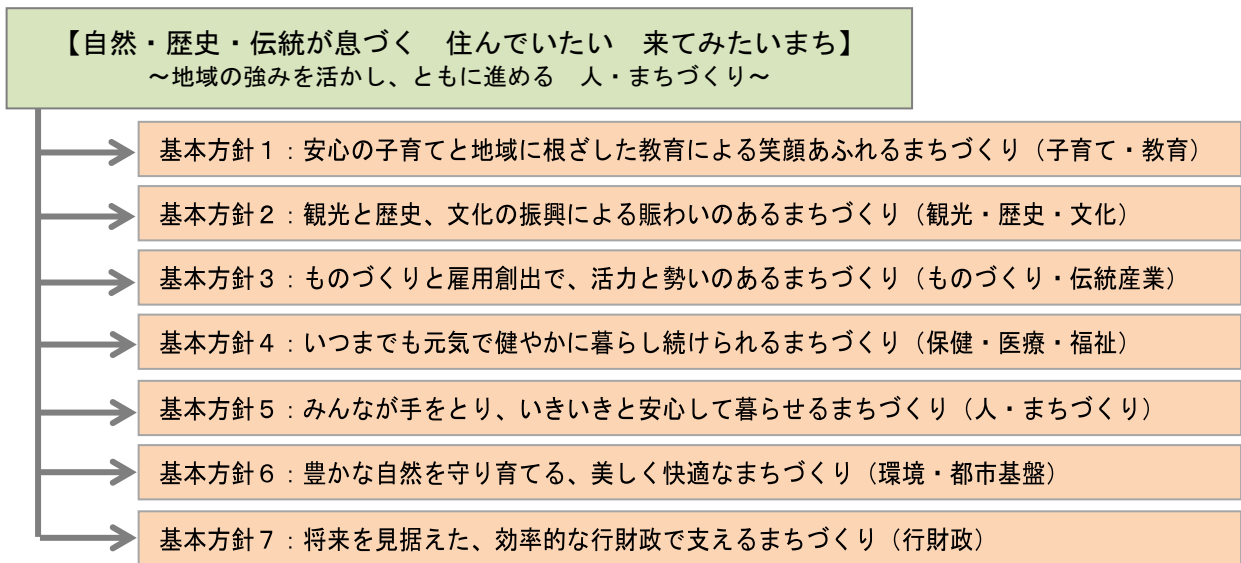
2. 上位・関連計画の概要

1) 第2次加賀市総合計画（平成28年12月）

本市における最上位計画であり、平成29年度から令和8年度までの10年間を対象としています。

将来都市像（テーマ）である『自然・歴史・伝統が息づく 住んでいたい 来てみたいまち～地域の強みを活かし、ともに進める 人・まちづくり～』の実現のために、7つの基本方針のもと、まちづくりを進めることが示されているとともに、将来都市構造では、7つの地域を連携する「多極ネットワーク型」の都市構造を目指すことが示されています。

【第2次加賀市総合計画における施策の体系】



【将来都市構造図】



【将来都市構造図における土地利用の方針】

○山間ゾーン（共生・保全）

適正な保全により原生林を残す豊かな自然を守り育てていきます。また、大聖寺川上流の我谷ダムや九谷ダムによる洪水調整を図り、ダム湖や県民の森などを活用した森林レクリエーションをはじめ、加賀東谷重要伝統的建造物群保存地区など農山村集落の独自の文化や漆器文化の継承・発展などにより、中山間地域の活性化を図ります。

○丘陵ゾーン

里山の緑の保全や散策路の整備をはじめ、自然体験や学習の場として有効に活用します。また、梨やぶどう、林産物などの生産ゾーンとして付加価値の高い特産品の生産や観光要素を取り入れた体験農園の展開など特色ある「丘陵ゾーン」を形成するとともに、幹線道路沿道においては、周辺環境や景観と調和した産業用地としての活用を図ります。

○田園ゾーン

営農基盤整備などの農業振興をはじめ、点在する集落居住環境の向上を図るとともに、白山などの眺望と調和する心やすらぐ田園風景の保全・再生に努めます。また、幹線道路沿道においては、周辺環境や景観と調和した商業機能の充実や産業用地としての活用を図り、美しくも活力のある地域を形成します。

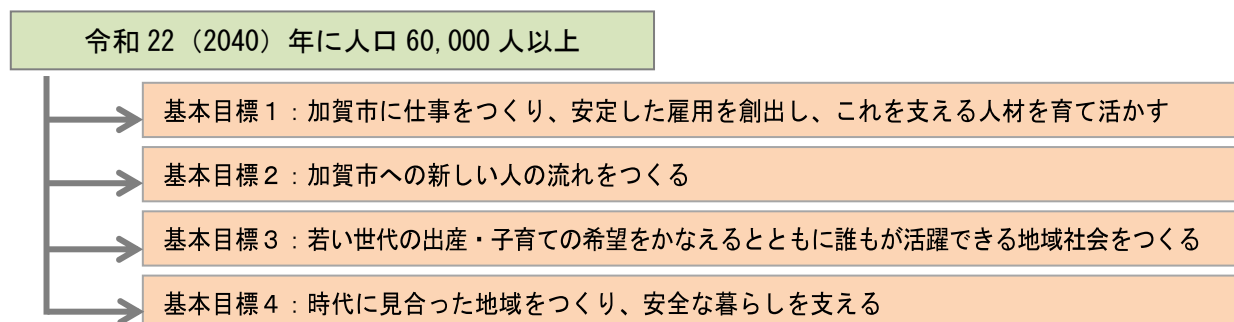
○海岸ゾーン

本市のみならず日本海沿岸の自治体などと連携した環境対策を促進し、海岸環境や越前加賀海岸国定公園、ラムサール条約湿地である片野鴨池の保全に努めます。また、新鮮な魚介類の水揚げなど水産業の振興を図るとともに、加賀橋立重要伝統的建造物群保存地区など北前船主の里の保存と活用を図ります。

2) 第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略（令和2年）

第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略では、本市人口ビジョンによる目標である『令和22（2040）年に人口60,000人以上』の達成に向けて、4つの基本目標を設定し、人口減少対策の取り組みを体系的かつ戦略的に推進していくことが示されています。

【第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略における施策の体系】



この計画における施策の体系のうち、都市計画に関連する内容は以下のものとなっています。

【基本目標1：加賀市に仕事をつくり、安定した雇用を創出し、これを支える人材を育て活かす】

- 先端技術を活用する産業の創出と人材育成
- 企業誘致の推進
- 自然・歴史・文化が息づく観光資源の整備

【基本目標2：加賀市への新しい人の流れをつくる】

- 移住・定住サポートの充実

【基本目標4：時代に見合った地域をつくり、安心な暮らしを支える】

- スマートシティの実現
- SDGsの推進
- 北陸新幹線加賀温泉駅を核とした拠点づくり
- 公共施設マネジメントの推進
- 地域公共交通対策の推進
- 地域防災力の向上
- まちなか賑わいづくりの推進
- まちづくり活動の支援

3) スマートシティ加賀推進計画（令和3年3月）

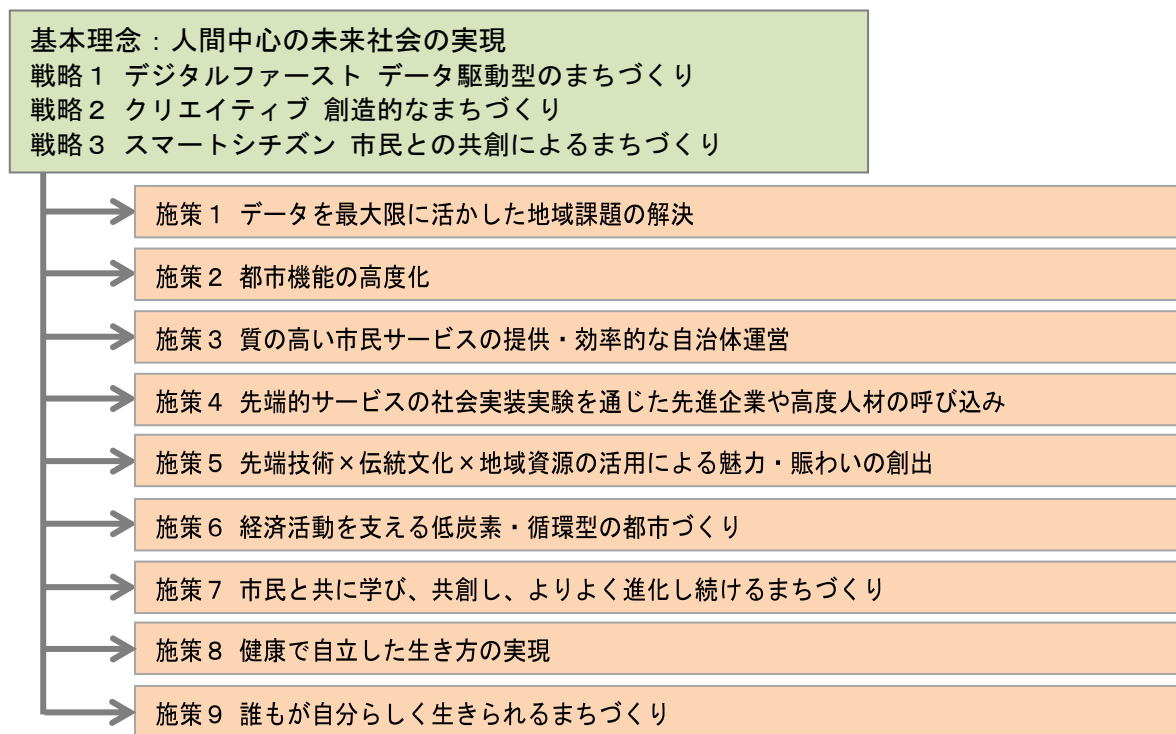
スマートシティ加賀推進計画では、令和2年に策定したスマートシティ加賀構想を基に、市の課題と市民の困りごとを解決していくとともに、人間中心の未来社会の実現を目指しています。また、先端技術を活用したイノベーション推進を図るため、重点的政策が示されています。

【スマートシティ加賀推進計画の位置づけ】



この計画における戦略と施策は、以下のものとなっています。

【スマートシティ加賀推進計画における施策の体系】



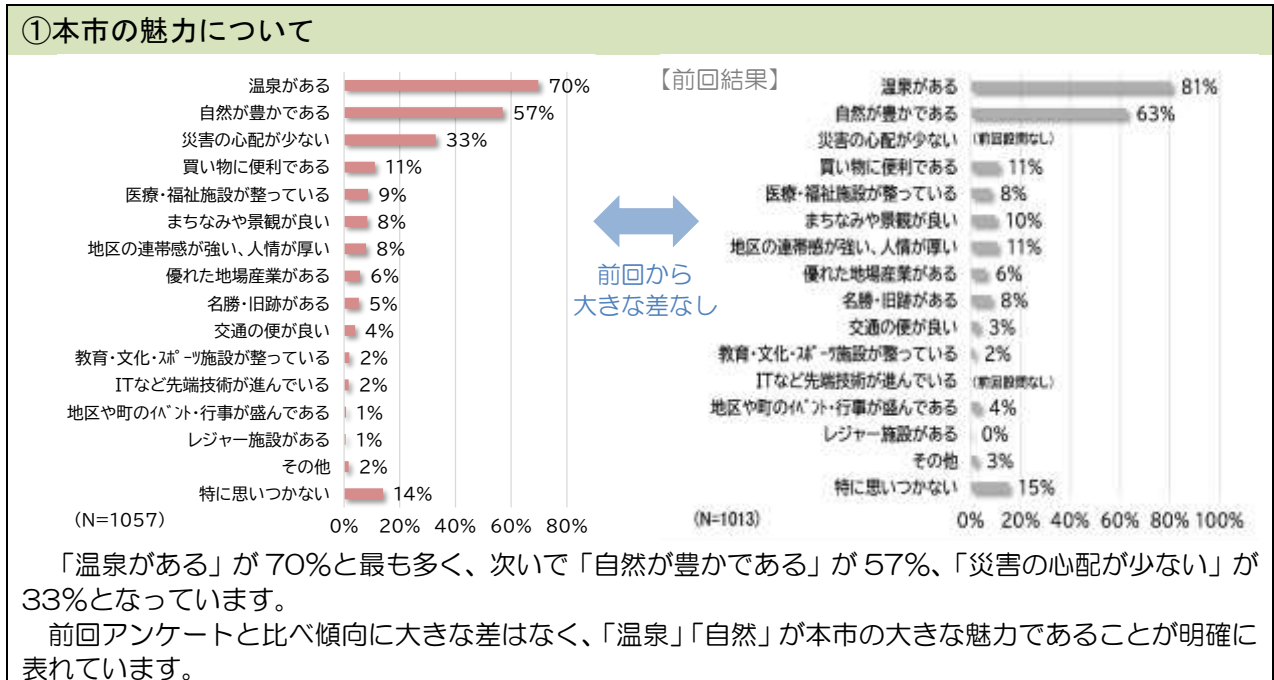
3. 市民意向（アンケート）の概要

1) アンケートの概要

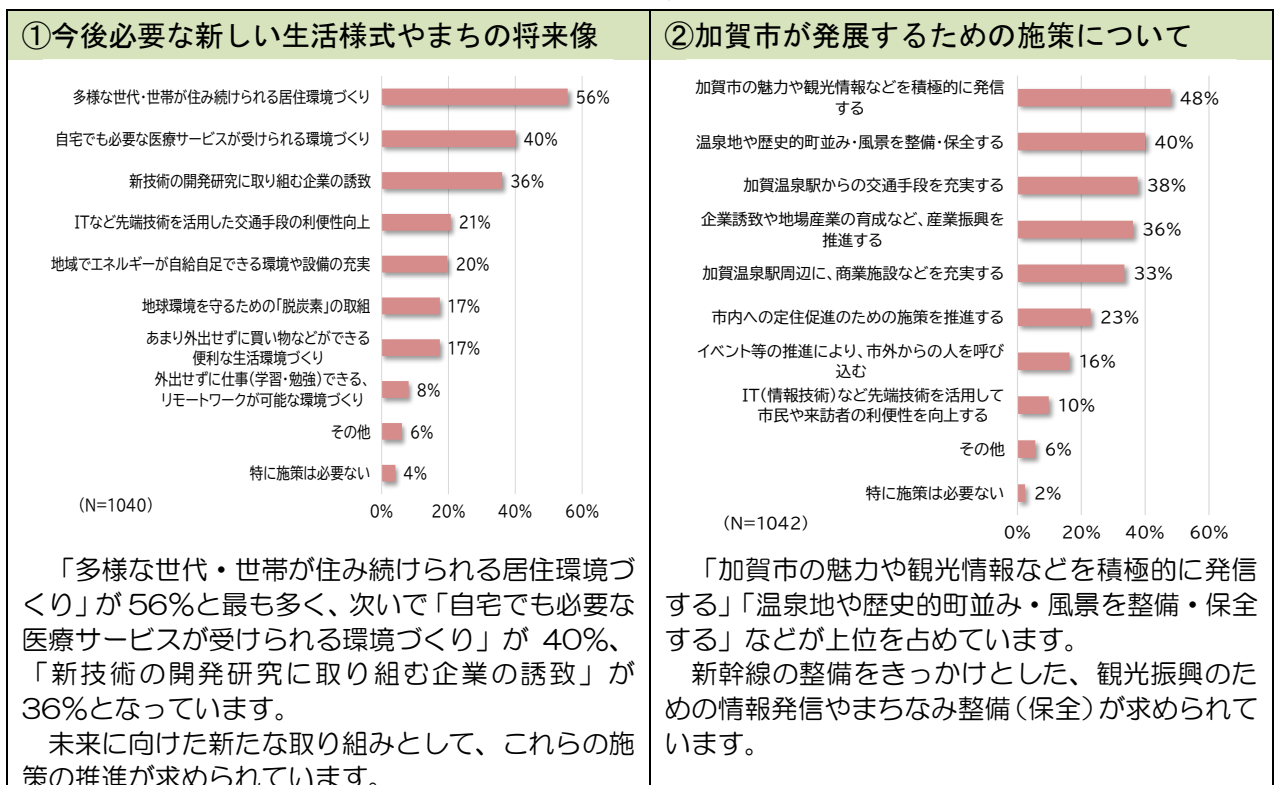
- 対象者：18歳以上の市民3,000人を無作為抽出（市内7地域を考慮）
- 調査方法：郵送による配布・回収（Web回答あり）
- 調査期間：令和4年6月17日（金）～7月6日（水）
- 回収数：1,070票（回収率35.7%）（回収の内訳：郵送924票、Web146票）

2) 主な意見について

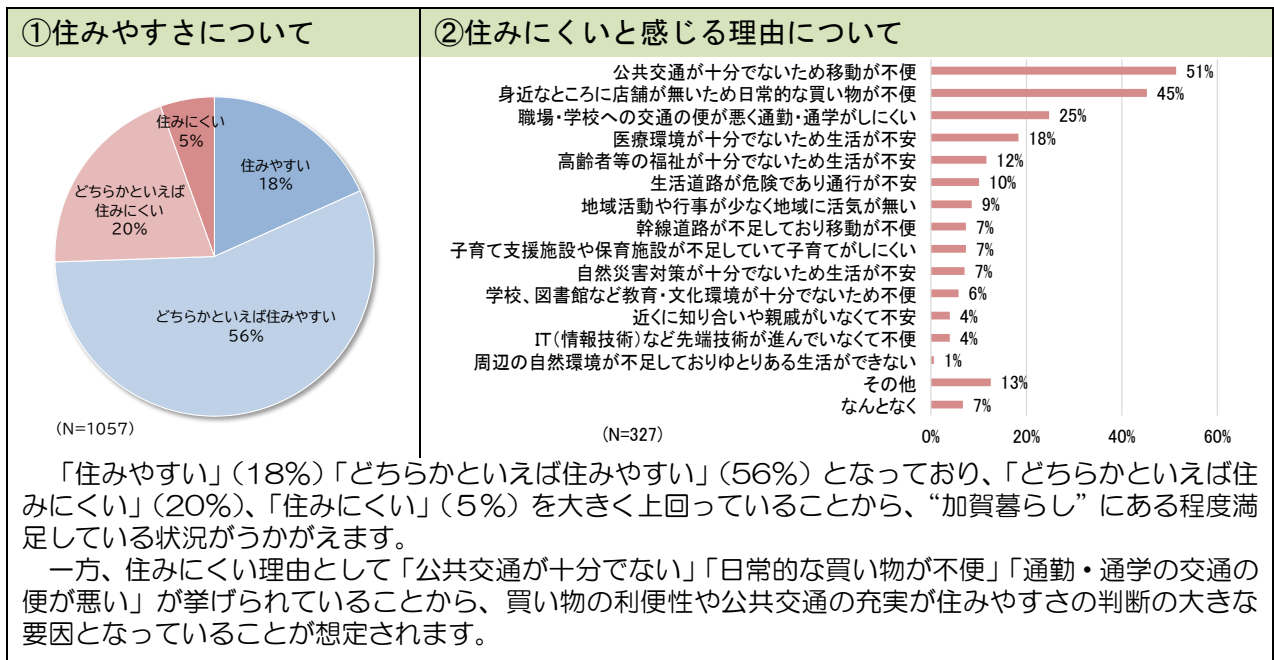
(1) 本市の魅力に関して



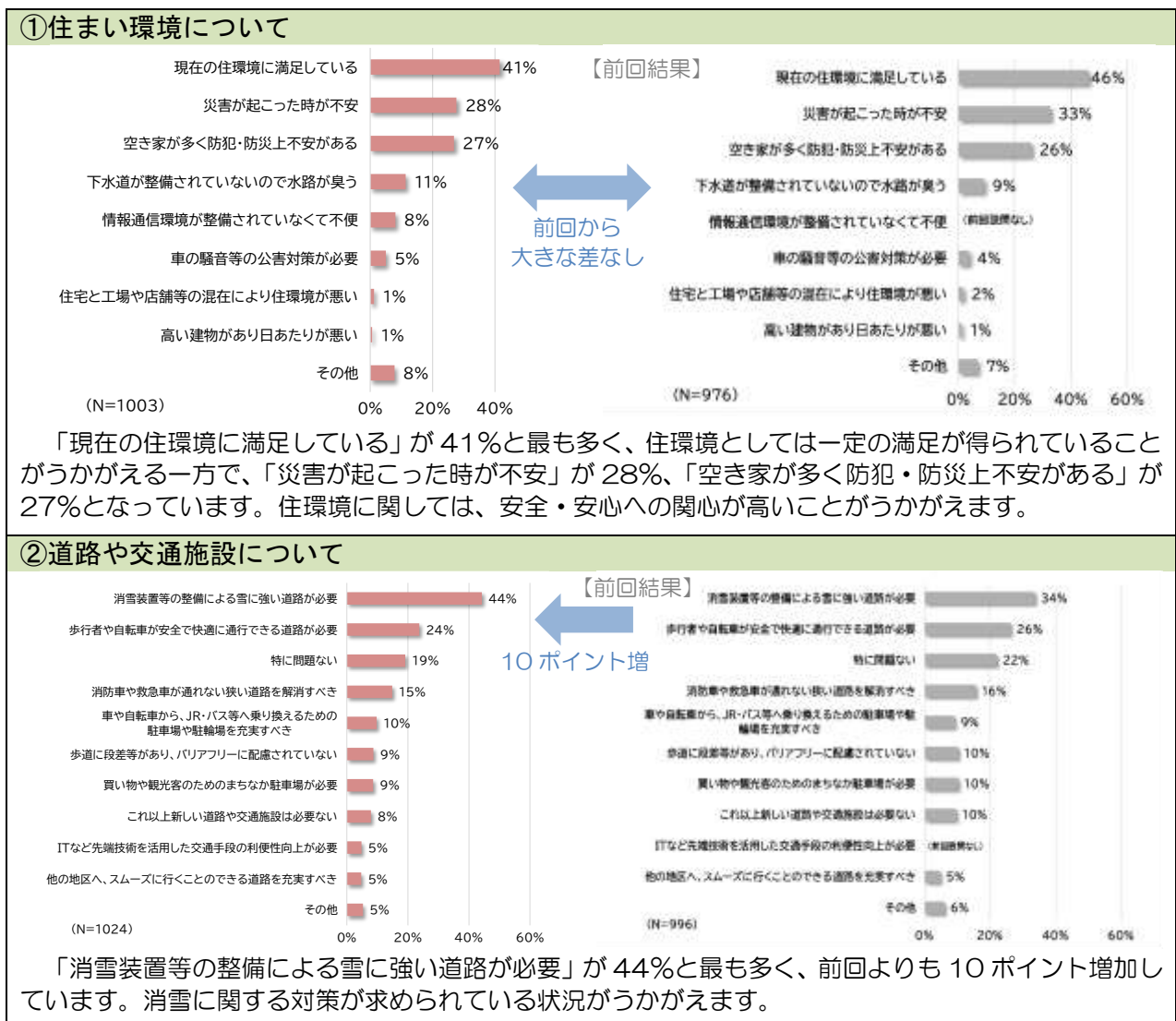
(2) 今後必要な新しい生活様式や加賀市が発展するための施策について



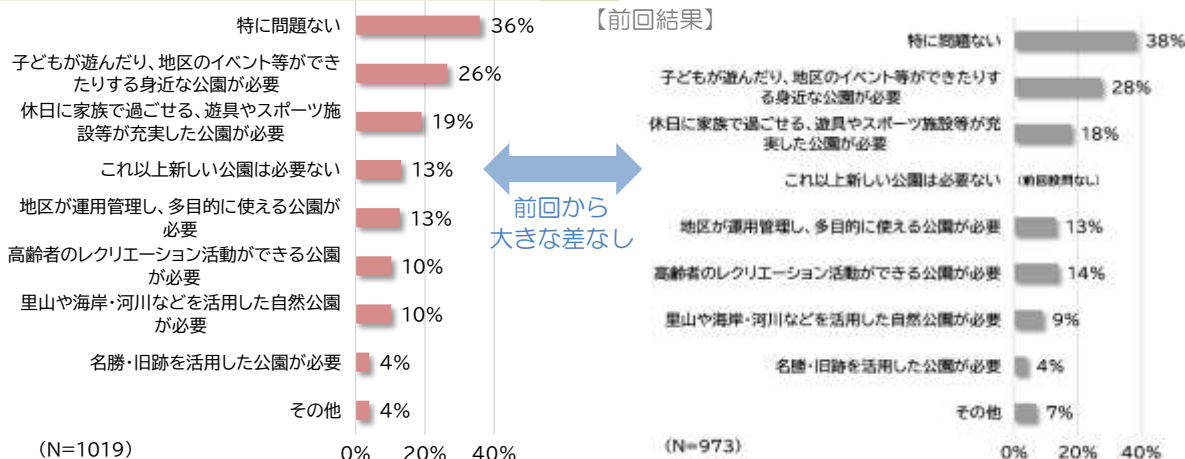
(3) 住みやすさについて



(4) 都市計画に関する取り組みに関して

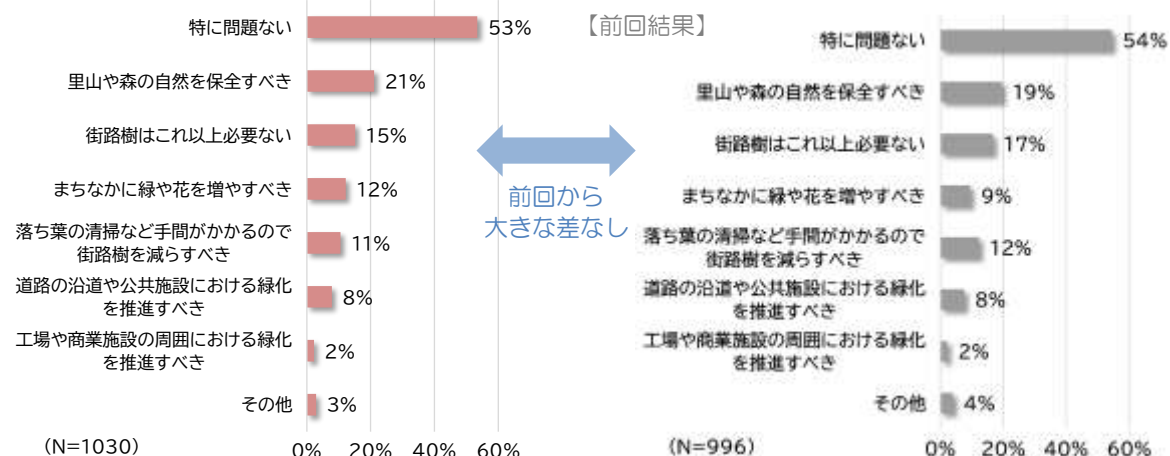


③公園について



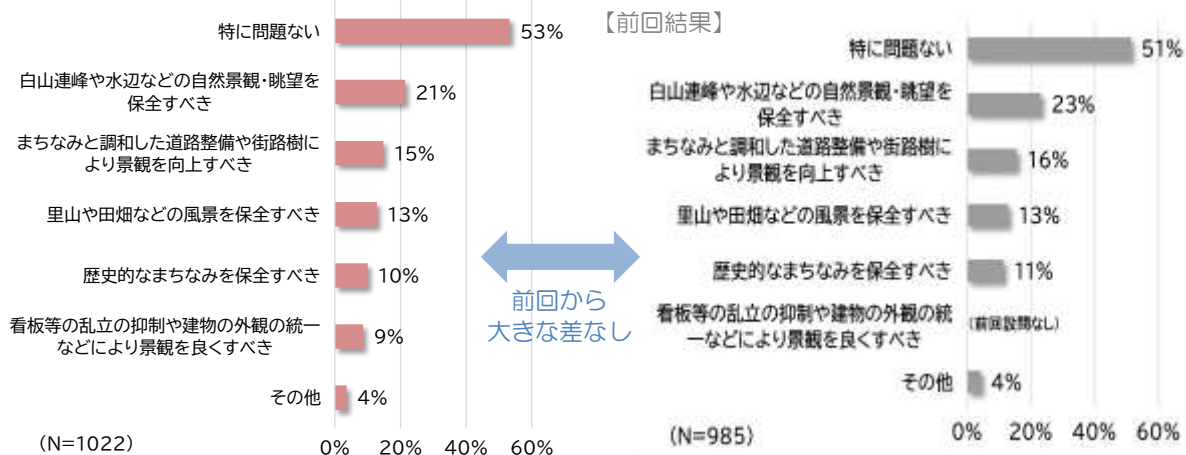
「特に問題ない」が36%と最も多くなっており、次いで「子どもが遊んだり、地区のイベント等が
できたりする身近な公園が必要」が26%となっています。前回アンケート結果から大きな違いはみら
れません。「これ以上新しい公園は必要ない」も13%となっていることから、公園に対する満足度・充
足度が一定数みられていると考えられます。

④緑について

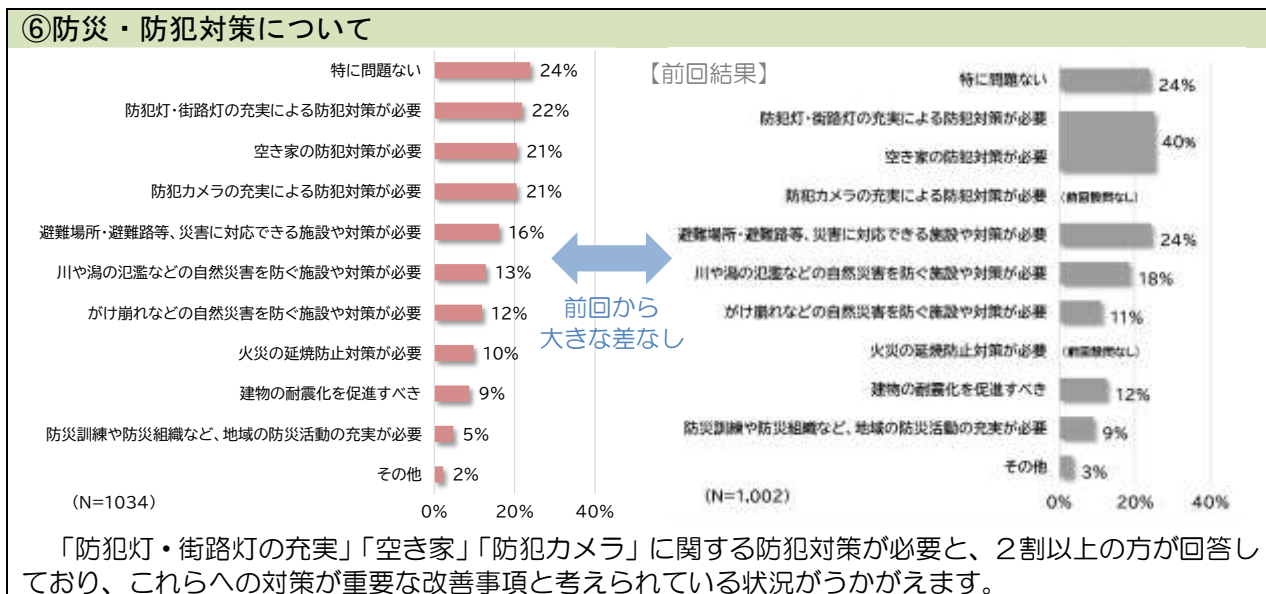


「特に問題ない」が53%と最も多く、前回アンケート結果から大きな違いはみられません。現状に対
して大きな不満はないことがうかがえます。

⑤景観について



「特に問題ない」が53%と最も多く、前回アンケート結果から大きな違いはみられません。現状に対
して大きな不満はないことがうかがえます。



4. 都市課題の整理

1) 土地利用に関する課題

※○：現況調査、●：アンケートからの市民意識

内 容	現 況	課 題
土地利用規制	○指定用途地域と現況が乖離している地区がある	<ul style="list-style-type: none"> 市街地の動向に応じた、用途地域など地域地区による土地利用の維持、誘導 地区計画や特別用途地区*などによる用途の絞込み
	○工場等の事業地跡地で戸建住宅地化が見られる	
	○市内における用途地域の指定	<ul style="list-style-type: none"> 市街地の動向に応じた、用途地域など地域地区による土地利用の維持、誘導
	●「住みやすい」との市民の評価（住みやすい+どちらかといえば住みやすいの合計が74%）	<ul style="list-style-type: none"> 良好な住環境の保全 土地利用の混在の抑制
市街化の推移	○DIDにおける人口減少、人口密度の低下	<ul style="list-style-type: none"> 人口規模に応じたコンパクトな都市づくり 作見地域における需要に応じた開発の検討 空き地・空き家の再利用、または撤去による環境悪化の防止 税制による民間誘導 データを最大限に活かした地域課題の解決 リアルとデジタルの融合による都市機能の高度化
	○作見地域における平成17年までの人口の大幅な増加、開発の進展	
	●未来に向けた新たな取り組みとして、多様な世代・世帯が住み続けられる居住環境づくりが求められている	
	○農地の減少、宅地の増加	<ul style="list-style-type: none"> 農地や郊外での開発の抑制

2) 人口に関する課題

内 容	現 況	課 題
人口減少	○昭和60年をピークに人口減少が続く	<ul style="list-style-type: none"> 人口規模に応じたコンパクトな都市づくり 人口の分布に応じた施設の適正配置 定住促進と人口流出への歯止め 若者の働く場の確保 都市の空洞化、空き地、空き家の有効活用
	○平成12年をピークに世帯数も減少	
少子高齢化	○今後も人口減少は続くことが想定される	<ul style="list-style-type: none"> 担い手の確保
	○年少人口は昭和55年から、生産年齢人口は平成2年をピークに減少が続く	
	○高齢化率は令和2年で36%であり高齢化が進行している	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化に対応した都市施設や設備の充実 高齢者の移動手段の確保

3) 都市基盤施設に関する課題

内 容	現 況	課 題
全 般	○施設の老朽化が進行し、多くの施設が更新時期を迎えることが想定される	<ul style="list-style-type: none"> 施設の適正管理と長寿命化 人口規模に応じた施設の適正配置
道 路	○北陸自動車道、国道8号、305号、364号などによる幹線道路網が整備されている	<ul style="list-style-type: none"> 幹線道路ネットワークの適正管理 整備中の幹線道路の早期完成
	○国道8号の4車線化、南加賀道路の整備が進められている	
	○平成30年の大雪で道路交通に支障	<ul style="list-style-type: none"> 除雪体制・融雪設備の効果的運用と住民の協力 歩行者や自転車にやさしい道路整備 自転車ネットワークの充実・整備
	●消雪装置等の整備が求められている	
	●歩行者、自転車が安全で快適に通行できる道路の整備が求められている	

*特別用途地区：都市計画法で定められた地域地区の一つ。用途地域内の一定の地区をその特性に応じて有効に利用するために定められる地区。

※○：現況調査、●：アンケートからの市民意識

内 容	現 況	課 題
公共交通	○令和6年に、加賀温泉駅に併設して北陸新幹線加賀温泉駅が開業される	<ul style="list-style-type: none"> 交通結節点として駅前広場整備、駅周辺の都市機能の充実と新たな開発の検討 速達型列車「かがやき」の停車による誘客推進
	○並行在来線の利用は減少傾向が続き、直近の令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響もあり大幅に減少	<ul style="list-style-type: none"> 並行在来線のアフターコロナ・ウィズコロナ時代に向けた維持、利用促進 駅舎及び駅周辺のバリアフリー化 駅から円滑に乗換える二次交通の充実
	○路線バスが5路線、観光周遊バス「キャン・バス」が7路線運行しており、市内全域で乗合タクシー（のりあい号）が運行 ○バス交通の利用は増減を繰り返していたが、直近の令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響もあり大幅に減少 ●住みにくさの理由の1位が「公共交通が不十分」となっている	<ul style="list-style-type: none"> 今後の高齢化に向けた利用しやすい公共交通の充実 アフターコロナ・ウィズコロナ時代に向けた公共交通の維持、利用促進 公共交通体系の検討 自家用車に過度に依存しない生活の実現
公園緑地	○市内61箇所都市公園が整備されている ●公園については「特に問題ない」以外では、「子どもが遊べて、地区のイベント等ができる身近な公園」が求められている	<ul style="list-style-type: none"> 子どもが遊べる身近な公園の充実 既存の公園施設の適正管理 地域住民による公園の維持管理 空き地の利活用 既存の運動施設の適正管理・配置 公園や運動施設のユニバーサルデザイン化
供給処理施設	○上水道の普及率は100%となっているが、施設の老朽化が進行している	<ul style="list-style-type: none"> 水道施設の更新と耐震化、適正管理と利用者負担の適正化
	○下水道の普及率は59.8%と県内で最も低い水準	<ul style="list-style-type: none"> 人口分布に応じた下水道計画区域の見直し
公共公益施設（行政・教育・文化・医療・福祉・コミュニティ施設など）	○利用者数が減少している施設がみられる ○建設後50年が経過し、更新を検討する必要がある施設が増加する ○誰もが使いやすい施設になっていない ○定期点検がなされていない施設がある	<ul style="list-style-type: none"> 機能の転換・複合化、連携などによる施設の有効活用と適正配置 各施設への移動手段的確保 施設の適正な維持管理と長寿命化 未耐震化施設や老朽化施設の廃止 新技術を活用した維持管理の効率向上 施設のユニバーサルデザイン化

4) 自然に関する課題

内 容	現 況	課 題
海岸、潟、河川	○日本海、柴山潟、大聖寺川・動橋川など、水辺がある ○不法投棄や水質の悪化が懸念される箇所が存在 ●「豊かな自然」が本市の魅力として捉えられている	<ul style="list-style-type: none"> 水辺の自然の保全と再生 不法投棄対策と水質保全の充実 自然を活用したまちづくり・賑わいづくりの推進 海岸、湖岸、河川堤防沿いの周遊化
	○加佐ノ岬や尼御前岬、柴山潟、片野鴨池、鶴仙溪など、優れた景観が多く存在する	<ul style="list-style-type: none"> 良好な自然景観の保全
	○集中豪雨により浸水が懸念される地区が存在	<ul style="list-style-type: none"> 堤防などの浸水対策の充実、安全な避難、新たな宅地化の抑制

※○：現況調査、●：アンケートからの市民意識

内 容	現 況	課 題
山地、丘陵地	○市域の7割を森林が占め、多様な自然環境と水源涵養機能を有している ●「豊かな自然」が本市の魅力として捉えられている	・山間地や里山などの保全と再生 ・自然を活用したまちづくり・賑わいづくりの推進
	○管理の担い手不足から森林・山間部での放置・荒廃が進む箇所が存在	・森林の適正管理、再生
	○森林・山間部において土砂災害が懸念される箇所が多く存在	・土砂災害対策の推進・充実、安全な避難、新たな宅地化の抑制

5) 歴史・文化に関する課題

内 容	現 況	課 題
歴 史	○江沼神社長流亭、山の下寺院群など、歴史的資源がある	・文化財や歴史的建造物の保存・活用
	○大聖寺の城下町のまちなみや橋立、東谷の伝統的建造物群、橋立の船主集落など、歴史的地区が残る	・歴史的まちなみの保全、居住環境との調和 ・火災などに対する防災対策の推進
	○大聖寺では町屋が多く現存	・町屋の保全・再生・活用策の推進
	○山代・片山津・山中は温泉地として発展	・温泉文化の継承、温泉地の振興
文 化	○山中漆器や九谷焼などの伝統工芸が盛ん	・伝統工芸・産業の継承と振興 ・観光資源としての活用
	○山中節やシャシャムシャ踊りなど、無形・民俗文化財が現存	・文化保存・担い手の育成・確保
	○深田久弥など、多くの著名人を輩出している	・著名人のPR・伝承
	○菖蒲湯まつりやこいこい祭、動橋のぐず焼きまつりなどの祭りが存在	・地域の祭りの維持・継続

6) 産業に関する課題

内 容	現 況	課 題
農林水産業	○農家数や林家数など、就業人口の大幅な減少	・農林水産業の担い手の育成・確保 ・スマート農業の推進
	○農地面積の大幅な減少	・優良農地*の保全、農地開発の抑制
工 業	○事業所数は減少がみられるものの、従業者数は近年増加している	・企業の立地促進 ・適正なエリアでの操業環境の充実
商 業	○商店数や従業者数の減少 ○日常的な買い物に関する利便性の低下が懸念される	・身近な地区での商業機能の充実 ・商業施設への移手段の確保 ・アフターコロナ・ウィズコロナ時代に向けた商業の活性化

*優良農地：一団のまとまりのある農地や、農業水利施設の整備等を行ったことによって生産性が向上した農地など良好な営農条件を備えた農地。

※○：現況調査、●：アンケートからの市民意識

内 容	現 況	課 題
観光業	○市内3温泉の来訪者は平成17年以降は横ばい傾向にあったものの、直近の令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少している ●「温泉」が本市の魅力として捉えられている	<ul style="list-style-type: none"> 温泉地などのまちなみ整備 観光客の誘致推進 観光客の回遊性の向上 アフターコロナ・ウィズコロナ時代に向けた観光産業のあり方検討 歴史・文化・伝統産業など、魅力ある観光資源の充実 インバウンド*対策の充実
	○令和6年に北陸新幹線加賀温泉駅が開業される ●新幹線の整備をきっかけとした情報発信やまちなみ整備が求められている	<ul style="list-style-type: none"> 交通結節点としての駅前広場の整備促進、駅周辺の都市機能の充実 駅での観光情報発信

7) 災害・防災・防犯

内 容	現 況	課 題
防災・防犯	○大聖寺川や動橋川の流域で浸水想定区域が指定されている	<ul style="list-style-type: none"> 河川改修などの水防対策の推進 災害発生時の市民への確実な通報と安全確保 新たな宅地化の抑制
	○特に想定最大規模の降雨(L2)の場合、大聖寺や動橋など多くの市街地が浸水すると想定されている	
	○山間部で土砂災害特別警戒区域が指定されている	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害対策の推進 新たな宅地化の抑制
	○大聖寺の市街地など、木造家屋が密集しており、地震や大規模火災時の被害拡大が懸念される	<ul style="list-style-type: none"> 建物の耐震化、不燃化・延焼防止
	●「防犯灯、街路灯／防犯カメラの充実」「空き家の防犯対策」への要望が多い	<ul style="list-style-type: none"> 日常的な防犯対策（空き家対策や防犯灯など）の充実 防災体制の充実 行政・地域の防災体制の構築・充実 在住及び訪日外国人向けの避難誘導など防災対策の充実

※インバウンド:外国人の訪日旅行。